

資料 No.153 「基盤産業の立地が地域経済に与える影響に関する調査研究
～大阪府内市区町村における分析～」 補足資料

大阪における強みのある産業の集積と変遷

平成 28 年 3 月

大阪産業経済リサーチセンター

本補足資料は、平成 28 年 3 月に刊行された、大阪産業経済リサーチセンター、政策立案支援調査、「基盤産業の立地が地域経済に与える影響に関する調査研究～大阪府内市区町村における分析～」の内容を補足するため、大阪における強みのある産業の集積と変遷を視覚的に表現すべく、追加したものである。

本資料は、主任研究員 福井 紳也が担当した。

1. はじめに

「基盤産業の立地が地域経済に与える影響に関する調査研究～大阪府内市区町村における分析～」(以下、「基盤産業調査」)では主に、「製造業の立地が地域経済にプラスである」という仮説を検証し、製造業の衰退が地域経済の衰退につながっているのかを明らかにするために調査した。分析の過程では、製造業に限定せず基盤産業の立地に着目し、基盤産業は地域経済(成長)に寄与しているのかを検証した。こうしたことから、第2章、4章では、製造業に限らず全産業にわたる分析を行った。第2章では大阪の産業集積を概観し、第4章では識別された基盤産業をもとに、大阪の地域を産業集積の特徴別にクラスターに分けた。これらの分析から、産業別・地域別にある一定の傾向がみてとれた。

本補足資料では、「基盤産業調査」と同様のアプローチによって、主には第2章を補足すべく、大阪における強みがある産業の集積を概観するとともに集積の変遷をみていく。産業集積は現状をみるのが重要であるが、長期で眺めることで、歴史的に強みを持ってきた産業が分かる。このため、平成8年から平成26年と18年のスパンにわたる産業集積の変遷をマッピング(地図化)することで、視覚的にみていく。

2. 産業の選定について

大阪で強みのある産業を選定するには、短期間でみるのではなく、長期にわたって強みをもつ産業をみる必要があると考え、まずは昭和56年、平成8年、平成26年と約15年おきの大阪府における産業中分類の修正特化係数を算出した¹。修正特化係数の算出に関しては、「基

¹ それぞれ近い年次の全国の産業連関表より産業別に自足率を算出し特化係数に掛け合わせた。また、平成20年大阪府産業連関表簡易表より、輸移出率を算出し第1四分位数で選抜し、輸移出する力の無い産

盤産業調査」の第3章に詳述してある。

図表1は、昭和56年、平成8年、平成26年における大阪府の産業中分類別の修正特化係数ランキングである。「強み」の選抜ラインは、修正特化係数の第3四分位数とした。

太線より上の黄色いマーキングは、第3四分位数を超えた産業である。各年にわたって共通する産業もあれば、年によっては脱落する産業もある。そこで、いずれかの年において第3四分位数を超えた産業はすべて選定対象とした。図表2は選定された産業一覧である。平成26年の産業中分類別の修正特化係数ランキングで表記している。一部の産業については、昭和56年あるいは、平成8年時点で選抜ラインを超えているが、平成26年時点では選抜ラインから脱落しており、それらを追加している。また、大阪府の産業政策上重要と考えられる産業も追加した。電気機械器具製造業は、歴史的に大手電機メーカーが立地してきた特性から採択した。繊維工業については、かつては大阪といえば繊維のまちと言われ、強みを持ってきた製造業であることから採択した。電子部品・デバイス・電子回路製造業については、大阪府において政策上重要、新エネルギー産業に関連する産業の一つと考えたことから採択した。

業を落とした。平成8年、昭和56年についても選抜ラインをそろえるため、平成20年基準での輸移出率を用いた。

図表 1 昭和56年、平成8年、平成26年における大阪府の産業中分類別、修正特化係数ランキング

産業(昭和56年)	修正特 化係数	従業者 数(人)	産業(平成8年)	修正特 化係数	従業者 数(人)	産業(平成26年)	修正特 化係数	従業者 数(人)
49各種商品卸売業	3.872	25,810	50繊維・衣服等卸売業	2.907	116,343	51 繊維・衣服等卸売業	2.479	54,254
50繊維・衣服等卸売業	2.493	112,802	49各種商品卸売業	1.949	11,271	55 その他の卸売業	1.513	110,179
47倉庫業	1.848	14,864	47倉庫業	1.779	21,448	24 金属製品製造業	1.428	88,918
89広告業	1.589	14,527	69不動産賃貸業・管理業	1.574	91,056	54 機械器具卸売業	1.419	130,825
54その他の卸売業	1.518	136,601	54その他の卸売業	1.565	156,168	53 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	1.397	86,744
25金属製品製造業	1.517	151,356	25金属製品製造業	1.562	137,395	15 印刷・同関連業	1.346	40,507
69不動産賃貸業・管理業	1.451	59,507	53機械器具卸売業	1.535	175,833	25 はん用機械器具製造業	1.295	42,990
53機械器具卸売業	1.399	138,872	17化学工業	1.497	73,158	13 家具・装備品製造業	1.280	19,826
19プラスチック製品製造業	1.354	48,342	89広告業	1.488	19,997	73 広告業	1.256	12,713
26一般機械器具製造業	1.341	148,129	52建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	1.401	117,982	16 化学工業	1.242	53,502
16印刷・同関連業	1.311	61,404	16印刷・同関連業	1.399	73,424	47 倉庫業	1.217	18,797
52建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	1.298	119,516	68不動産取引業	1.327	38,127	69 不動産賃貸業・管理業	1.215	97,263
81学術・開発研究機関	1.298	10,778	26一般機械器具製造業	1.267	146,655	91 職業紹介・労働者派遣業	1.208	92,438
39情報サービス業	1.279	19,101	19プラスチック製品製造業	1.262	55,390	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	1.162	60,035
17化学工業	1.276	66,598	23鉄鋼業	1.254	35,409	92 その他の事業サービス業	1.151	220,521
68不動産取引業	1.272	28,913	39情報サービス業	1.234	68,879	48 運輸に附帯するサービス業	1.142	34,036
90その他の事業サービス業	1.254	72,023	48運輸に附帯するサービス業	1.179	52,480	22 鉄鋼業	1.137	23,560
41映像・音声・文字情報制作業	1.148	21,752	80専門サービス業	1.173	132,787	39 情報サービス業	1.127	97,362
15バルブ・紙・紙加工品製造業	1.145	36,870	88物品賃貸業	1.148	30,444	57 繊維・衣服・身の回り品小売業	1.082	63,751
23鉄鋼業	1.145	49,520	90その他の事業サービス業	1.142	166,665	76 飲食店	1.060	355,903
70一般飲食店	1.145	234,580	15バルブ・紙・紙加工品製造業	1.117	33,329	14 バルブ・紙・紙加工品製造業	1.043	19,381
55各種商品小売業	1.131	58,759	70一般飲食店	1.116	272,075	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1.035	41,052
80専門サービス業	1.121	96,430	41映像・音声・文字情報制作業	1.105	24,060	68 不動産取引業	1.028	31,067
46航空運輸業	1.099	5,112	55各種商品小売業	1.102	67,628	70 物品賃貸業	1.017	24,884
27電気機械器具製造業	1.089	75,729	24非鉄金属製造業	1.074	25,008	61 書店舗小売業	1.015	26,225
21なめし革・同製品・毛皮製造業	1.015	13,217	11繊維工業	1.014	35,337	26 生産用機械器具製造業	1.008	54,967
48運輸に附帯するサービス業	0.997	26,965	71遊興飲食店	1.013	123,690	52 飲食料品卸売業	1.000	64,793
11繊維工業	0.986	89,993	44道路貨物運送業	0.991	133,756	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	0.988	60,775
44道路貨物運送業	0.983	87,411	56繊維・衣服・身の回り品小売業	0.987	73,478	41 映像・音声・文字情報制作業	0.973	19,555
71遊興飲食店	0.975	86,958	46航空運輸業	0.982	6,175	44 道路貨物運送業	0.925	136,992
24非鉄金属製造業	0.972	24,179	51飲食料品卸売業	0.977	86,557	58 飲食料品小売業	0.914	224,585
32その他の製造業	0.957	35,538	27電気機械器具製造業	0.961	75,164	56 各種商品小売業	0.892	29,220
84娯楽業	0.939	40,631	32その他の製造業	0.953	31,644	80 娯楽業	0.873	62,314
51飲食料品卸売業	0.910	72,239	59家具・じゅう器・機械器具小売業	0.864	50,184	50 各種商品卸売業	0.861	2,513
12衣服・その他の繊維製品製造業	0.881	62,197	20ゴム製品製造業	0.848	14,840	23 非鉄金属製造業	0.841	13,956
56繊維・衣服・身の回り品小売業	0.859	70,579	43道路旅客運送業	0.848	46,474	32 その他の製造業	0.826	21,151
88物品賃貸業	0.852	9,005	21なめし革・同製品・毛皮製造業	0.835	10,705	60 その他の小売業	0.823	162,827
59家具・じゅう器・機械器具小売業	0.816	53,007	57飲食料品小売業	0.834	240,352	59 機械器具小売業	0.773	56,079
20ゴム製品製造業	0.793	15,217	84娯楽業	0.800	70,181	29 電気機械器具製造業	0.757	39,319
57飲食料品小売業	0.792	188,798	12衣服・その他の繊維製品製造業	0.794	70,134	43 道路旅客運送業	0.742	36,885
60その他の小売業	0.781	145,809	14家具・装備品製造業	0.791	20,399	40 インターネット附随サービス業	0.724	4,710
28情報通信機械器具製造業	0.774	29,831	60その他の小売業	0.791	183,125	19 ゴム製品製造業	0.647	8,490
43道路旅客運送業	0.773	48,543	58自動車・自転車小売業	0.726	43,130	71 学術・開発研究機関	0.623	14,458
14家具・装備品製造業	0.759	25,675	81学術・開発研究機関	0.716	11,843	46 航空運輸業	0.598	3,685
58自動車・自転車小売業	0.670	38,178	18石油製品・石炭製品製造業	0.645	2,751	09 食料品製造業	0.540	63,658
45水運業	0.604	6,480	45水運業	0.593	4,486	45 水運業	0.520	2,765
30輸送用機械器具製造業	0.556	54,553	31精密機械器具製造業	0.555	16,484	17 石油製品・石炭製品製造業	0.491	1,579
09食料品製造業	0.510	59,638	29電子部品・デバイス製造業	0.527	38,043	11 繊維工業	0.476	32,055
29電子部品・デバイス製造業	0.491	22,701	09食料品製造業	0.524	71,413	75 宿泊業	0.472	28,420
31精密機械器具製造業	0.467	16,475	13木材・木製品製造業(家具を除く)	0.445	12,270	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0.447	4,289
18石油製品・石炭製品製造業	0.442	2,852	22窯業・土石製品製造業	0.438	20,089	27 業務用機械器具製造業	0.434	11,038
10飲料・たばこ・飼料製造業	0.422	5,115	30輸送用機械器具製造業	0.414	41,580	30 情報通信機械器具製造業	0.414	11,651
22窯業・土石製品製造業	0.418	24,023	72宿泊業	0.411	39,329	21 窯業・土石製品製造業	0.387	9,843
72宿泊業	0.380	26,692	10飲料・たばこ・飼料製造業	0.370	5,702	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	0.371	5,670
13木材・木製品製造業(家具を除く)	0.357	15,778	28情報通信機械器具製造業	0.341	13,705	31 輸送用機械器具製造業	0.328	28,985
01農業	0.138	1,837	01農業	0.077	1,175	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.317	14,130
04水産養殖業	0.028	43	04水産養殖業	0.062	111	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0.217	2,634
02林業	0.020	71	02林業	0.025	73	01 農業	0.078	2,234
05鉱業	0.007	689	05鉱業	0.017	433	02 林業	0.036	142
03漁業	0.003	25	03漁業	0.000	0	03 漁業(水産養殖業を除く)	0.028	56
40インターネット附随サービス業	0.000	0	06総合工事業	0.000	190,171	04 水産養殖業	0.020	16
06総合工事業	0.000	151,791	07職別工事業(設備工事業を除く)	0.000	90,740	05 鉱業・採石業、砂利採取業	0.003	128
07職別工事業(設備工事業を除く)	0.000	66,152	08設備工事業	0.000	111,309	06 総合工事業	0.000	101,235
08設備工事業	0.000	83,804	40インターネット附随サービス業	0.000	0	07 職別工事業(設備工事業を除く)	0.000	49,710
61銀行業	0.000	49,450	61銀行業	0.000	47,422	08 設備工事業	0.000	86,212
62協同組織金融業	0.000	43,728	62協同組織金融業	0.000	19,267	62 銀行業	0.000	33,989
63郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関	0.000	1,063	63郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関	0.000	855	63 協同組織金融業	0.000	12,488
64貸金業、投資業等非預金信用機関	0.000	629	64貸金業、投資業等非預金信用機関	0.000	21,418	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	0.000	11,445
65証券業、商品先物取引業	0.000	15,949	65証券業、商品先物取引業	0.000	18,994	65 金融商品取引業、商品先物取引業	0.000	10,450
66補助的金融業、金融附帯業	0.000	2,495	66補助的金融業、金融附帯業	0.000	2,109	66 補助的金融業等	0.000	3,583
67保険業(保険媒介代理業等を含む)	0.000	59,904	67保険業(保険媒介代理業等を含む)	0.000	59,785	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	0.000	51,326
73医療業	0.000	139,700	73医療業	0.000	198,570	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	0.000	44,748
74保健衛生	0.000	3,686	74保健衛生	0.000	1,241	78 洗濯・理容・美容・浴場業	0.000	82,033
75社会保険・社会福祉・介護事業	0.000	35,285	75社会保険・社会福祉・介護事業	0.000	33,477	79 その他の生活関連サービス業	0.000	34,679
76学校教育	0.000	126,103	76学校教育	0.000	51,614	81 学校教育	0.000	75,330
77その他の教育、学習支援業	0.000	9,246	77その他の教育、学習支援業	0.000	53,274	82 その他の教育、学習支援業	0.000	61,839
82洗濯・理容・美容・浴場業	0.000	77,731	82洗濯・理容・美容・浴場業	0.000	89,304	83 医療業	0.000	315,486
83その他の生活関連サービス業	0.000	18,465	83その他の生活関連サービス業	0.000	15,254	84 保健衛生	0.000	5,324
85廃棄物処理業	0.000	14,188	85廃棄物処理業	0.000	9,834	85 社会保険・社会福祉・介護事業	0.000	242,756
86自動車整備業	0.000	18,467	86自動車整備業	0.000	20,535	88 廃棄物処理業	0.000	11,522
87機械等修理業(別掲を除く)	0.000	13,539	87機械等修理業(別掲を除く)	0.000	20,666	89 自動車整備業	0.000	14,382
						90 機械等修理業(別掲を除く)	0.000	22,247

(注) 太線より上の黄色いマーキングは、第3四分位数を超えた産業。

図表2 選定された産業一覧

産業(平成26年)	修正特化係数	従業者数(人)
51 繊維・衣服等卸売業	2.479	54,254
55 その他の卸売業	1.513	110,179
24 金属製品製造業	1.428	88,918
54 機械器具卸売業	1.419	130,825
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1.397	86,744
15 印刷・同関連業	1.346	40,507
25 はん用機械器具製造業	1.295	42,990
13 家具・装備品製造業	1.280	19,826
73 広告業	1.256	12,713
16 化学工業	1.242	53,502
47 倉庫業	1.217	18,797
69 不動産賃貸業・管理業	1.215	97,263
91 職業紹介・労働者派遣業	1.208	92,438
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	1.162	60,035
92 その他の事業サービス業	1.151	220,521
48 運輸に附帯するサービス業	1.142	34,036
22 鉄鋼業	1.137	23,560
39 情報サービス業	1.127	97,362
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1.082	63,751
76 飲食店	1.060	355,903
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1.043	19,381
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1.035	41,052
68 不動産取引業	1.028	31,067
70 物品賃貸業	1.017	24,884
61 無店舗小売業	1.015	26,225
26 生産用機械器具製造業	1.008	54,967
52 飲食料品卸売業	1.000	64,793
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	0.988	60,775
41 映像・音声・文字情報制作業	0.973	19,555
44 道路貨物運送業	0.925	136,992
58 飲食料品小売業	0.914	224,585
56 各種商品小売業	0.892	29,220
80 娯楽業	0.873	62,314
50 各種商品卸売業	0.861	2,513
23 非鉄金属製造業	0.841	13,956
32 その他の製造業	0.826	21,151
60 その他の小売業	0.823	162,827
59 機械器具小売業	0.773	56,079
29 電気機械器具製造業	0.757	39,319
43 道路旅客運送業	0.742	36,885
40 インターネット附随サービス業	0.724	4,710
19 ゴム製品製造業	0.647	8,490
71 学術・開発研究機関	0.623	14,458
46 航空運輸業	0.598	3,685
09 食料品製造業	0.540	63,658
45 水運業	0.520	2,765
17 石油製品・石炭製品製造業	0.491	1,579
11 繊維工業	0.476	32,055
75 宿泊業	0.472	28,420
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0.447	4,289
27 業務用機械器具製造業	0.434	11,038
30 情報通信機械器具製造業	0.414	11,651
21 窯業・土石製品製造業	0.387	9,843
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	0.371	5,670
31 輸送用機械器具製造業	0.328	28,985
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.317	14,130
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0.217	2,634
01 農業	0.078	2,234
02 林業	0.036	142
03 漁業(水産養殖業を除く)	0.028	56
04 水産養殖業	0.020	16
05 鉱業、採石業、砂利採取業	0.003	128
06 総合工事業	0.000	101,235
07 職別工事業(設備工事業を除く)	0.000	49,710
08 設備工事業	0.000	86,212
62 銀行業	0.000	33,989
63 協同組織金融業	0.000	12,488
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	0.000	11,445
65 金融商品取引業、商品先物取引業	0.000	10,450
66 補助的金融業等	0.000	3,583
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	0.000	51,326
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	0.000	44,748
78 洗濯・理容・美容・浴場業	0.000	82,033
79 その他の生活関連サービス業	0.000	34,679
81 学校教育	0.000	75,330
82 その他の教育、学習支援業	0.000	61,839
83 医療業	0.000	315,486
84 保健衛生	0.000	5,324
85 社会保険・社会福祉・介護事業	0.000	242,756
88 廃棄物処理業	0.000	11,522
89 自動車整備業	0.000	14,382
90 機械等修理業(別掲を除く)	0.000	22,247

 第3四分位数で採択
 H8の第3四分位数で採択
 S56の第3四分位数で採択
 政策上の重要性から採択

(注) 技術サービス業、インターネット附随サービス業、業務用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業は、後に行う産業分類の組み替え、統合のため、結果的に採択される。

3. 用いたデータと産業の組み替え

用いたデータは、総務省統計局より提供を受けた地域メッシュ統計である。ここでメッシュとは、経度・緯度に基づき地域を隙間なく網の目（Mesh）の区域に分けて、統計データをそれぞれの区域に編成したものである（「地域メッシュ統計の特質・沿革」（総務省）より引用）。今回は、約1キロ平方メートルの基準地域メッシュ（第3次地域区画）を緯線方向、経線方向に2等分してできる区域である、2分の1地域メッシュを用いた。2分の1地域メッシュは一辺の長さが約500mとなっている。測地系は世界測地系²を使用した。

長期でみる場合に問題となるのが、日本標準産業分類の変更である。昭和56年からみると、昭和59年（第9回改定）、平成5年（第10回改定）、平成14年（第11回改定）、平成19年（第12回改定）、平成25年（第13回改定）と、5度にわたって産業分類が改定されている。産業集積の変遷をみるためには、産業分類の定義が大きく変更してしまうと前後比較ができなくなってしまう。しかし、産業分類の定義が変更されても、変更分を組み替えて、年によってなるべく共通の産業分類に修正することで、ある程度対応できる。

しかし、昭和56年から5度にわたる改定に対応する産業分類の組み替えは困難を伴う。特に、地域メッシュ統計では、細かい産業分類に対応したデータが得られない。このため、本来であれば昭和56年からの産業集積をマッピングするべきだが、上記で選定した産業すべてについて、産業分類の変更を組み替え、修正して接続するのはほぼ不可能である。さらに、地域メッシュ統計で入手可能な最近のデータは平成24年時点（経済センサス-活動調査）であるが、この時点の地域メッシュ統計は世界測地系である。ところが、平成3年以前の地域メッシュ統計データは日本測地系である。このため、メッシュに微妙なズレが生じ、前後比較には適さない。

これらのことから、本調査では、平成8年、13年、18年、24年の4時点における地域メッシュ統計を用いて産業集積のマッピングを行う。この期間における産業分類の改定は、平成14年（第11回改定）と平成19年（第12回改定）であり、一部組み替えが厳しい産業も存在するが、概ね前後比較に耐えうると判断した。また、平成8年、13年、18年の地域メッシュデータは、世界測地系と日本測地系双方のデータが得られる。

² 測地系とは、国またはいくつかの国からなる地域単位で採用され、測量、地図作成、土地の管理、大規模土木工事などの基準となる測地体系である。国家測量機関が地球の形と大きさ、経緯度原点、高さの基準などの定義や維持を行っている。日本の測地系は日本測地系と世界測地系がある。日本では、改正測量法の施行前は、明治時代に採用したベッセル楕円体を使用していた。明治政府は、近代国家に不可欠全国の正確な地図である5万分の1地形図を作るために、基準点網を全国に整備した。この時採用された楕円体が、改正測量法の施行前まで使用されてきたベッセル楕円体である。そして、当時の東京天文台の経度・緯度が、天文観測により決定された。この位置が現在の日本経緯度原点となっており、この測地基準系を「日本測地系」と呼んでいる。

しかし、VLBI（Very Long Baseline Interferometry：超長基線干渉計）や人工衛星により地球規模の観測ができるようになった今日では、日本測地系は、残念ながら、地球全体によく適合した測地基準系であるとは言えなくなってしまった。

一方で、地球全体によく適合した測地基準系として、世界測地系が構築されている。世界測地系とは、VLBIや人工衛星を用いた観測によって明らかとなった地球の正確な形状と大きさに基づき、世界的な整合性を持たせて構築された経度・緯度の測定の基準で、国際的に定められている測地基準系をいう。以上、国土地理院ホームページより抜粋（<http://www.gsi.go.jp/>）。

図表 3 のとおり、産業分類の組み替え、修正を行い、時点間で産業分類をある程度統一させた。

また、図表 4 は産業分類組み替えにおける備考で、組み替え作業にあたって、完全に分類を統一しきれなかった事項などを記載している。これをみて分かるとおり、時点間で完全に統一させることは不可能な産業もあったが、小分類や細分類レベルでの違いは、誤差の範囲と判断した。

図表3 選定された産業の時点間組み替え

平成8年	証業者数 (人)	対処	平成13年	証業者数 (人)	対処	平成18年	証業者数 (人)	対処	平成24年	証業者数 (人)	対処	組み替え後の名称
14繊維工業	35,337	統合	14繊維工業	25,235	統合	11繊維工業	17,552	統合	11繊維工業	32,886		繊維工業
15衣服・その他の繊維製品製造業	701,34	統合	15衣服・その他の繊維製品製造業	46,107	統合	12衣服・その他の繊維製品製造業	31,704	統合	12衣服・その他の繊維製品製造業	15,430		家具・装備品製造業
17家具・装備品製造業	20,399		17家具・装備品製造業	16,416		14家具・装備品製造業	13,340		13家具・装備品製造業	19,531		14ハルプ・紙・紙加工品製造業
18ハルプ・紙・紙加工品製造業	33,329		18ハルプ・紙・紙加工品製造業	29,409		15ハルプ・紙・紙加工品製造業	24,058		15ハルプ・紙・紙加工品製造業	41,746	統合	印刷・同梱運業・映像等制作業
19出版・印刷・同梱運業	94,537	統合	19出版・印刷・同梱運業	77,454	統合	16印刷・同梱運業	51,842	統合	16印刷・同梱運業	19,679	統合	化学工業
80映画・ビデオ制作業	4,512	統合	80映画・ビデオ制作業	4,445	統合	41映像・音声・文字情報制作業	20,402	統合	41映像・音声・文字情報制作業	44,341		プラスチック製品製造業(別掲を除く)
20化学工業	73,158		20化学工業	65,534		17化学工業	59,464		16化学工業	41,127		鉄鋼業
22プラスチック製品製造業(別掲を除く)	55,390		22プラスチック製品製造業(別掲を除く)	52,843		19プラスチック製品製造業	41,754		18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	24,406		金属製品製造業
26鉄鋼業	35,409		26鉄鋼業	28,562		23鉄鋼業	24,834		22鉄鋼業	85,130		一般・精密機械器具製造業
28金属製品製造業	138,153		28金属製品製造業	106,689		25金属製品製造業	96,963		24金属製品製造業	39,843	統合	一般・精密機械器具製造業
29一般機械器具製造業	146,855	統合	29一般機械器具製造業	123,506	統合	26一般機械器具製造業	109,617	統合	25は人用機械器具製造業	56,059	統合	一般・精密機械器具製造業
									27生産用機械器具製造業	10,255	統合	
									28電子部品・デバイス・電子回路製造業	15,618	統合	電気機械器具製造業
32精密機械器具製造業	16,484	統合	32精密機械器具製造業	14,487	統合	31精密機械器具製造業	14,042	統合	29電気機械器具製造業	40,523	統合	
30電気機械器具製造業	126,912		30電気機械器具製造業	114,549		27電気機械器具製造業	55,657		30情報通信機械器具製造業	16,779	統合	情報・インターネット附属サービス業
						28情報通信機械器具製造業	11,330	統合	39情報サービス業	95,710	統合	
82情報サービス・調査業	71,499		82情報サービス・調査業	87,124		29電子部品・デバイス・製造業	88,997	統合	40インターネット附属サービス業	31,56	統合	倉庫業
						40インターネット附属サービス業	32,46	統合	47倉庫業	19,435		運輸に附帯するサービス業
44倉庫業	21,448		44倉庫業	18,262		47倉庫業	18,564		48運輸に附帯するサービス業	38,714		各種商品卸売業
45運輸に附帯するサービス業	52,867		45運輸に附帯するサービス業	52,057		48運輸に附帯するサービス業	31,855		50各種商品卸売業	2,879		繊維・衣服等卸売業
48各種商品卸売業	11,271		48各種商品卸売業	6,116		49各種商品卸売業	5,789		53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	84,419		建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
49繊維・衣服等卸売業	116,343		49繊維・衣服等卸売業	85,057		50繊維・衣服等卸売業	60,202		54機械器具卸売業	123,164		機械器具卸売業
51建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	117,987		51建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	96,054		52建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	81,217		55その他の卸売業	103,036		織物・衣服・身の回り品小売業
52機械器具卸売業	175,833		52機械器具卸売業	138,740		53機械器具卸売業	120,290		57織物・衣服・身の回り品小売業	30,417		不動産取引業
53その他の卸売業	156,168		53その他の卸売業	130,221		54その他の卸売業	112,550		68不動産取引業	94,598		物品賃貸業
55織物・衣服・身の回り品小売業	73,478		55織物・衣服・身の回り品小売業	59,446		56織物・衣服・身の回り品小売業	59,921		69不動産賃貸業・管理業	22,735		学術・開発研究機関
70不動産取引業	38,321		70不動産取引業	33,111		68不動産取引業	33,737		72専門サービス業(他に分類されないもの)	56,690	統合	専門サービス業
71不動産賃貸業・管理業	78,649		71不動産賃貸業・管理業	71,881		69不動産賃貸業・管理業	79,632		74特許サービス業(他に分類されないもの)	51,067	統合	飲食店
79物品賃貸業	30,444		79物品賃貸業	24,403		88物品賃貸業	21,910		76飲食店	357,902		職業紹介、その他の事業サービス業
82学術研究機関	14,820		82学術研究機関	10,614		81学術・開発研究機関	11,691		91職業紹介、労働者派遣業	90,374	統合	
83広告業	19,997		83広告業	18,301		89広告業	17,666		92その他の事業サービス業	200,168	統合	
84専門サービス業	170,285		84専門サービス業	158,012		80専門サービス業	110,738					
60一般飲食店	272,075	統合	60一般飲食店	270,665	統合	70一般飲食店	243,861	統合				
61その他の飲食店	123,890	統合	61その他の飲食店	113,885	統合	71通商飲食店	93,398	統合				
865民営職業紹介業	4,952	統合	865民営職業紹介業	2,523	統合	905民営職業紹介業	3,198	統合				
86その他の事業サービス業	167,165	統合	86その他の事業サービス業	202,531	統合	80その他の事業サービス業	258,395	統合				

(注) 産業名の左の番号は、
各年における産業分類番号を
示す。

図表 4 産業分類組み替えにおける備考

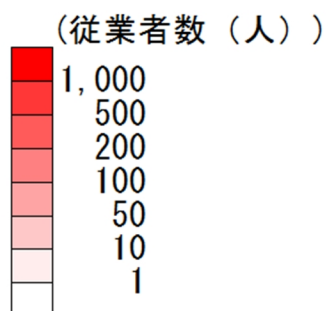
平成18年の産業分類	H14年改定に関する備考	平成24年の産業分類	H19年改定に関する備考
11 繊維工業		11 繊維工業	新には旧化学工業(中)化学繊維製造業(小)と旧窯業・土石製造業(中)の炭素繊維製造業(細)が含まれる
12 衣服・その他の繊維製品製造業			
14 家具・装備品製造業		13 家具・装備品製造業	新には、パルプ・紙・紙加工品製造業(中)の繊維板製造業(細)が含まれる
15 パルプ・紙・紙加工品製造業		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	新には、パルプ・紙・紙加工品製造業(中)の繊維板製造業(細)が含まれない
16 印刷・関連連業		15 印刷・関連連業	
41 映像・音声・文字情報制作業	旧他に分類されない製造業(小)の情報記録物製造業(細)の一部と、旧他に分類されないその他の事業サービス業(細)の一部と、旧ニュース供給業(細)が含まれる	41 映像・音声・文字情報制作業	旧専門サービス業(中)の広告制作業(細)が含まれる。
17 化学工業		16 化学工業	新には旧化学工業(中)の化学繊維製造業(小)が含まれない
19 プラスチック製品製造業		18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
23 鉄鋼業		22 鉄鋼業	
25 金属製品製造業		24 金属製品製造業	
26 一般機械器具製造業	旧その他の輸送用機械器具製造業(小)の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業(細)の一部が含まれる	25 はん用機械器具製造業	旧の一般機械器具製造業(中)の事務用機械器具製造業(細)、娯楽機械製造業(細)、自動販売機製造業(細)、その他の事務用・サービス用・民生用機械器具製造業(細)は、新の業務用機械器具製造業(中)へ
		26 生産用機械器具製造業	
		27 業務用機械器具製造業	新には旧精密機械器具製造業(中)の眼鏡製造業(小)と時計・同部分品製造業(小)は含まれない。新には旧その他の製造業(中)の武器製造業(小)が含まれる。
31 精密機械器具製造業			
27 電気機械器具製造業		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
28 情報通信機械器具製造業		29 電気機械器具製造業	
29 電子部品・デバイス製造業		30 情報通信機械器具製造業	
39 情報サービス業	旧の情報サービス・調査業(中)のニュース供給業(小)は新の映像等制作業(中)へ、興信所(小)はその他の専門サービス業(中)へ	39 情報サービス業	
40 インターネット附随サービス業	新設	40 インターネット附随サービス業	
47 倉庫業		47 倉庫業	
48 運輸に附帯するサービス業	旧の旅行業(小)は新のその他の生活関連サービス業(中)へ	48 運輸に附帯するサービス業	
49 各種商品卸売業		50 各種商品卸売業	
50 繊維・衣服等卸売業		51 繊維・衣服等卸売業	
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	
53 機械器具卸売業		54 機械器具卸売業	
54 その他の卸売業		55 その他の卸売業	
56 繊維・衣服・身の回り品小売業		57 繊維・衣服・身の回り品小売業	
68 不動産取引業		68 不動産取引業	
69 不動産賃貸業・管理業	旧駐車場業(中)が新不動産賃貸業・管理業(中)へ	69 不動産賃貸業・管理業	
88 物品賃貸業		70 物品賃貸業	
81 学術・開発研究機関		71 学術・開発研究機関	
89 広告業		73 広告業	旧その他の広告業(小)の一部が含まれない。
80 専門サービス業	旧写真業(小)の一部が含まれ、旧個人教授所は含まれない	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	旧専門サービス業(中)の広告制作業(細)が含まれない。
		74 技術サービス業(他に分類されないもの)	旧のその他の事業サービス業(中)の非破壊検査業(細)、旧のその他の事業サービス業(中)の他に分類されないその他の事業サービス業(細)が含まれる
70 一般飲食店		76 飲食店	
71 遊興飲食店			
905 民営職業紹介業		91 職業紹介・労働者派遣業	
90 その他の事業サービス業		92 その他の事業サービス業	旧のその他の事業サービス業(中)の他に分類されないその他の事業サービス業(細)が含まれない

(注) (大) (中) (小) (細) はそれぞれ、産業大分類、中分類、小分類、細分類を指す。新とは、改定後の新産業分類を、旧とは改定前の旧産業分類を指す。

4. 産業集積のマッピング

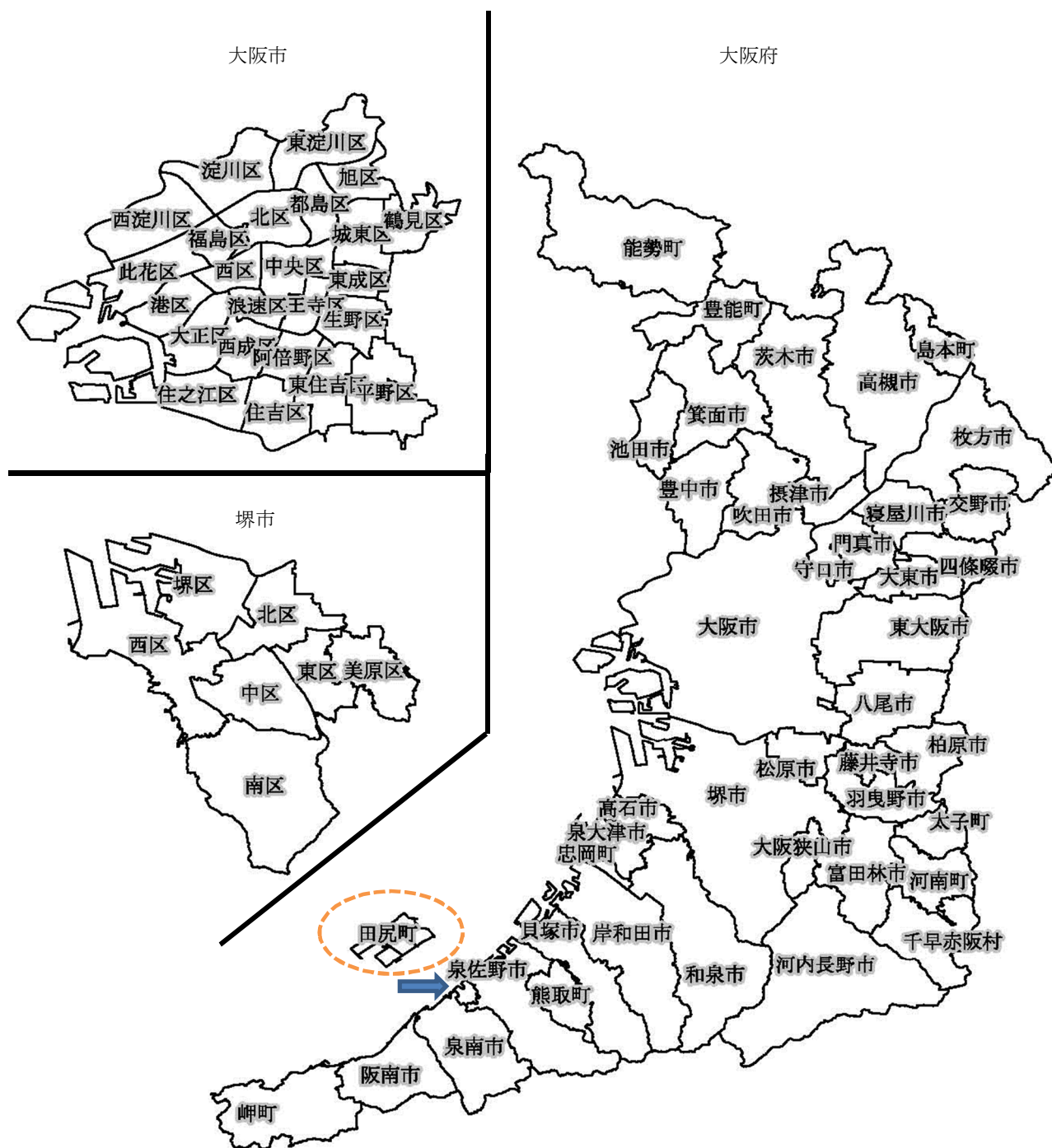
図表5は、大阪府の行政境界別マップで、図表6は、大阪府内地域の呼称と対応市町村である。マップの概観にあたって用いる大阪府内地域名の呼称一覧である。

図表7は、大阪府における強みのある産業集積の現状（平成24年時点）と平成8年、13年、18年の変遷のマップである。用いたデータは先ほども述べたとおり、総務省統計局「地域メッシュデータ」であり、産業中分類別（一部小分類）の従業者数を用いて、産業集積をマッピングした。図表7の凡例は、すべて共通で以下に示すとおりである。



色が濃いほど従業者数が多く、産業が集積していることになる。

図表5 大阪府の行政境界別マップ



(出所) 国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区域データ）」をもとに大阪産業経済リサーチセンター作成。

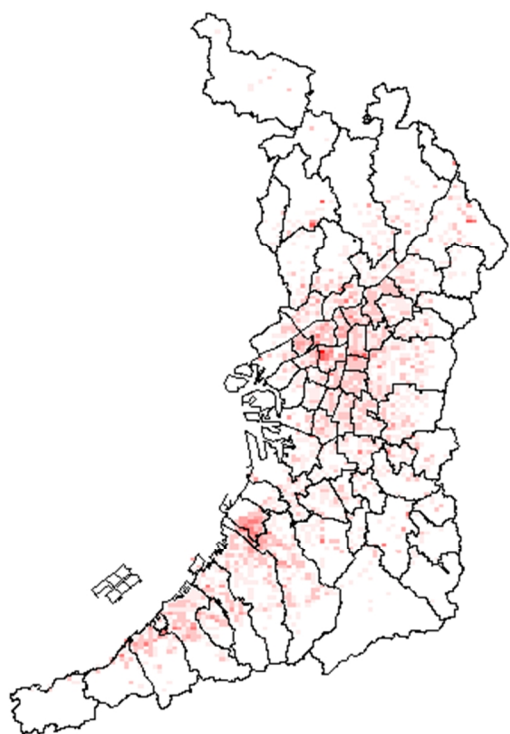
(注) 図中点線で囲った地域は、関西国際空港が立地する通称「関空島」である。関空島は、島の中央部が田尻町、島の北東部が泉佐野市、島の南西部が泉南市に属する。図中の矢印で指した地域も田尻町である。

図表 6 大阪府内地域の呼称と対応市町村

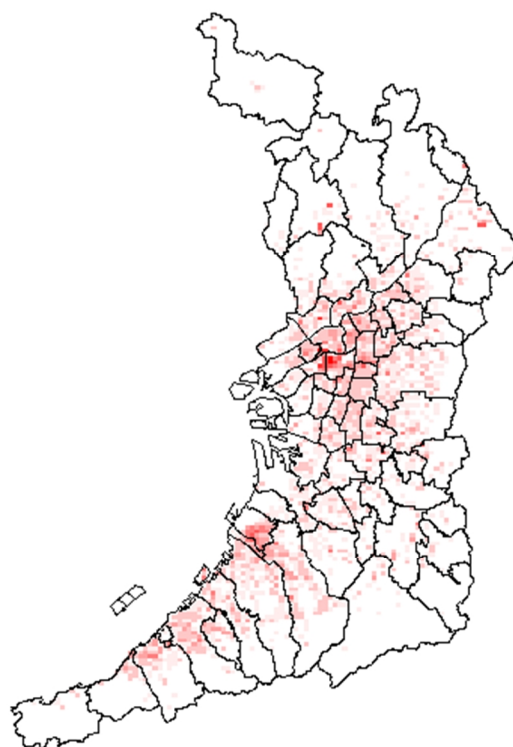
1. 大阪市
2. 北大阪（島本町、高槻市、摂津市、茨木市、吹田市、豊中市、池田市、箕面市、能勢町、豊能町）
3. 東大阪（枚方市、交野市、寝屋川市、守口市、門真市、四条畷市、大東市、東大阪市、八尾市、柏原市）
4. 南河内（松原市、藤井寺市、羽曳野市、大阪狭山市、太子町、河南市、千早赤坂村、富田林市、河内長野市）。
5. 泉州（堺市、高石市、泉大津市、忠岡町、和泉市、岸和田市、貝塚市、熊取町、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町）

図表7 大阪府における強みのある産業集積の現状と変遷

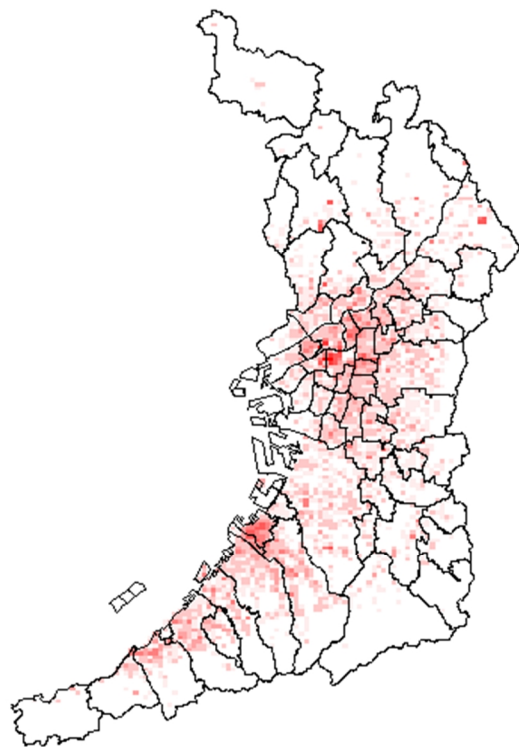
繊維工業（平成24年）



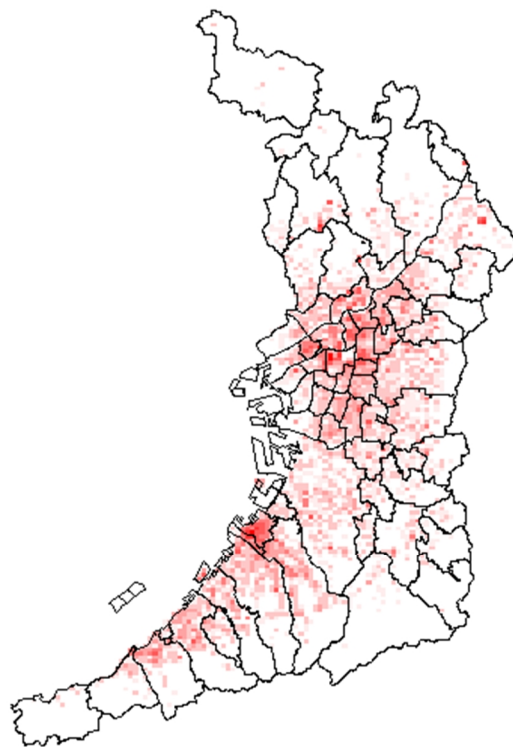
繊維工業（平成18年）



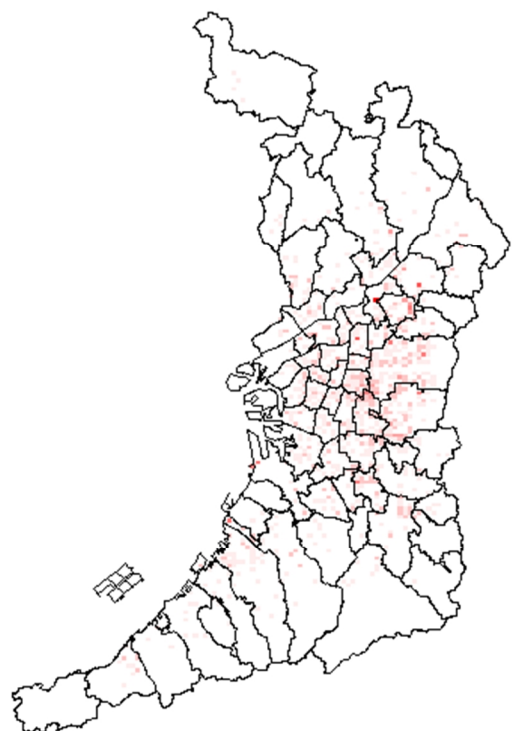
繊維工業（平成13年）



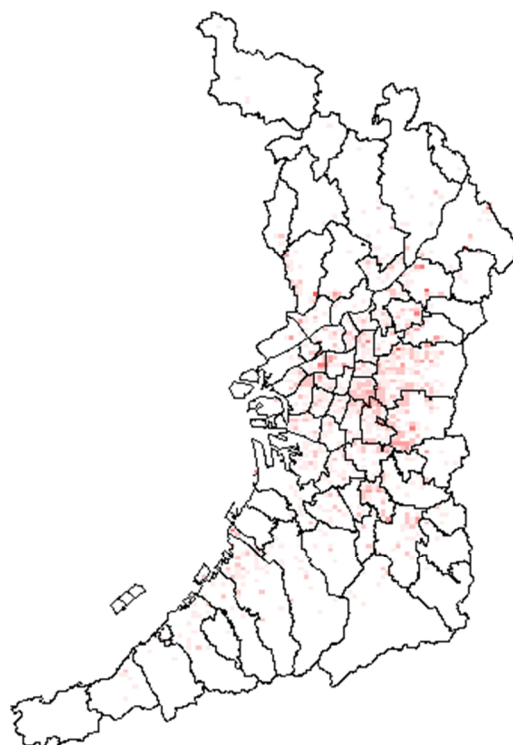
繊維工業（平成8年）



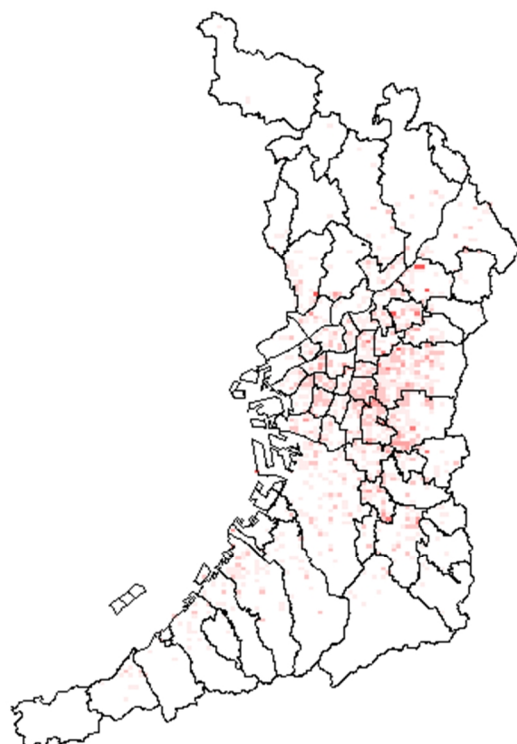
家具・装備品製造業（平成24年）



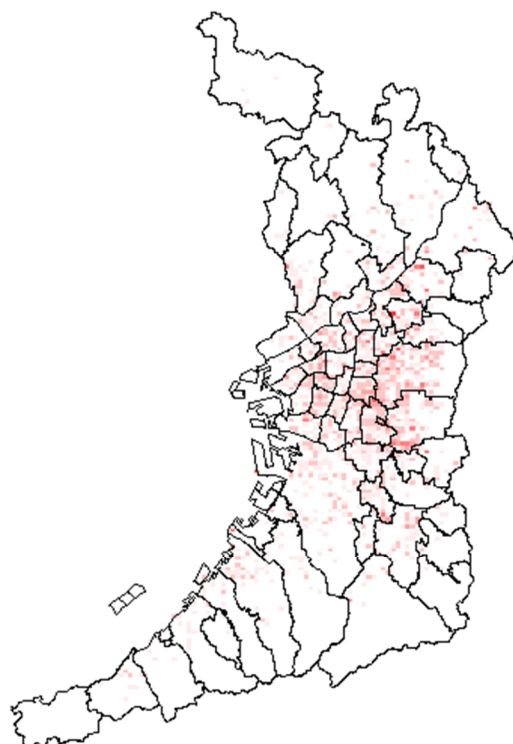
家具・装備品製造業（平成18年）



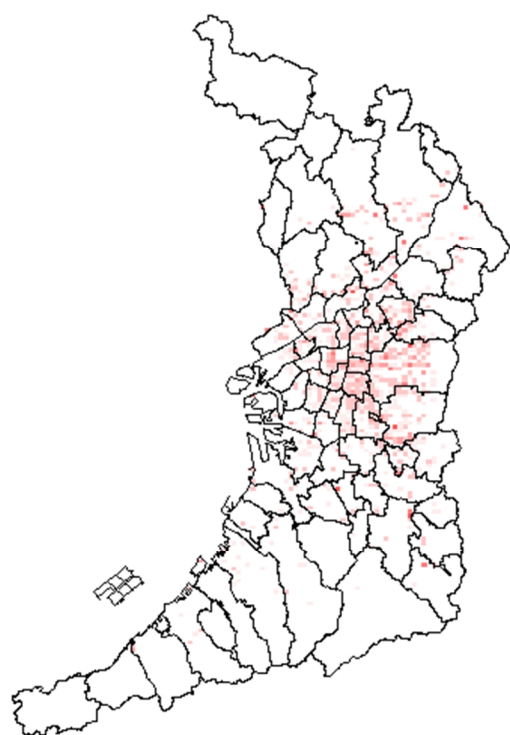
家具・装備品製造業（平成13年）



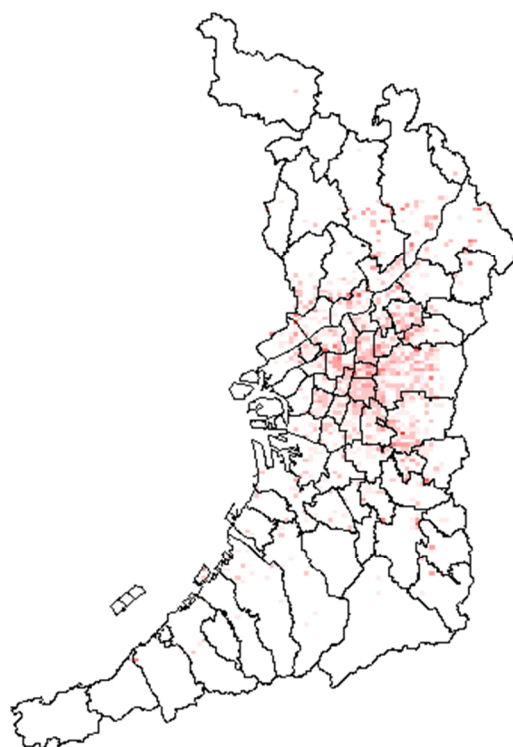
家具・装備品製造業（平成8年）



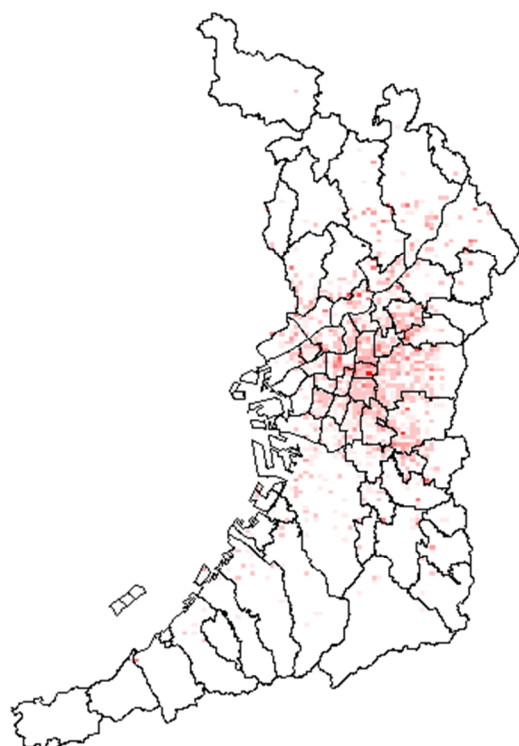
パルプ・紙・紙加工品製造業（平成24年）



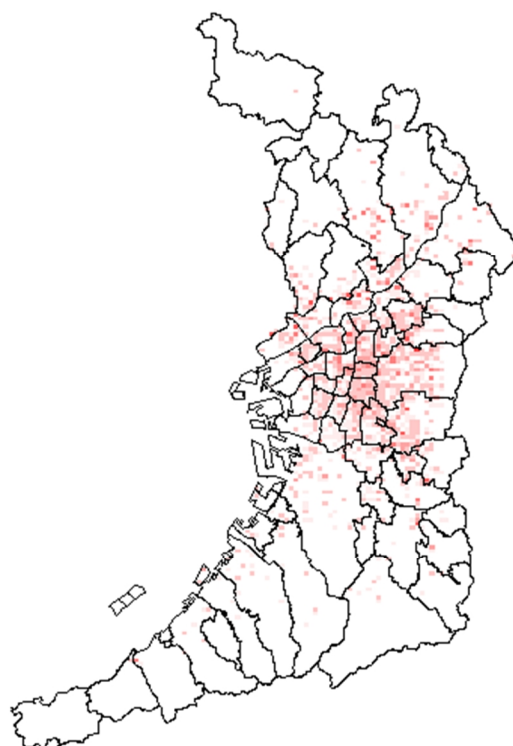
パルプ・紙・紙加工品製造業（平成18年）



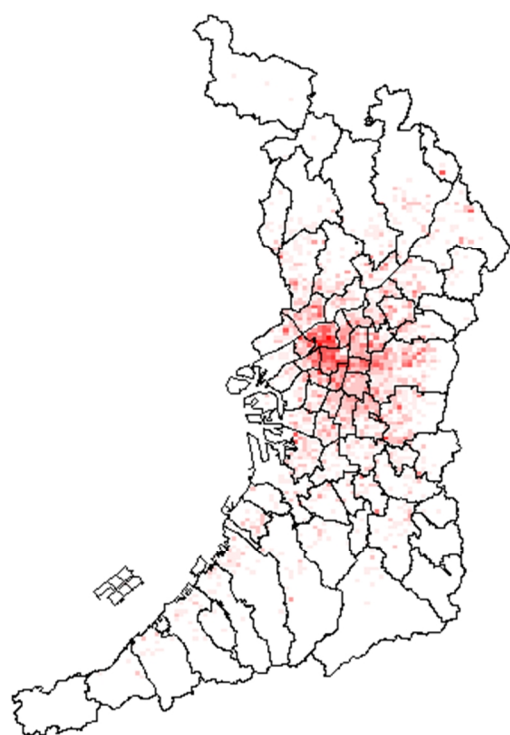
パルプ・紙・紙加工品製造業（平成13年）



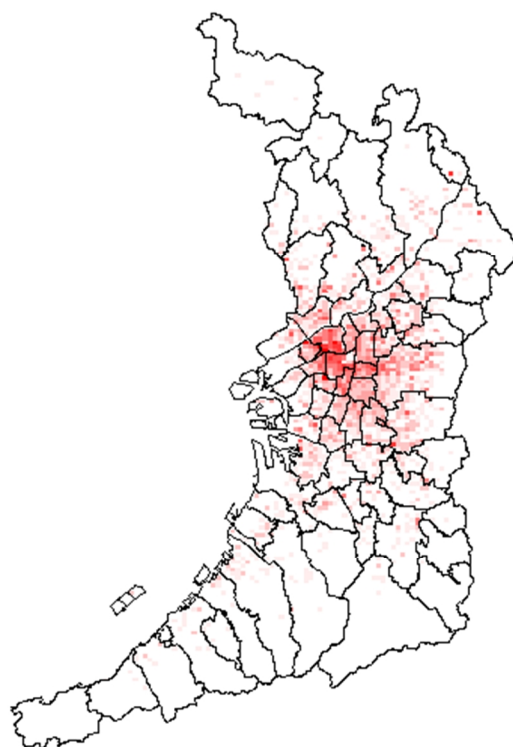
パルプ・紙・紙加工品製造業（平成8年）



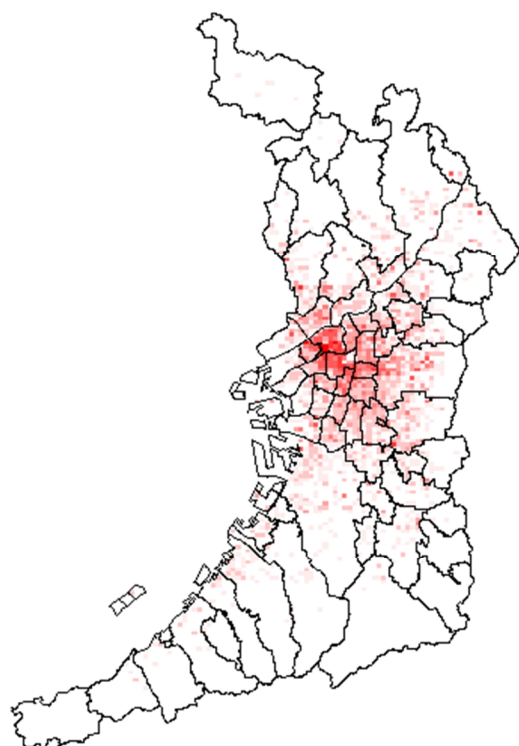
印刷・同関連業、映像等制作業（平成24年）



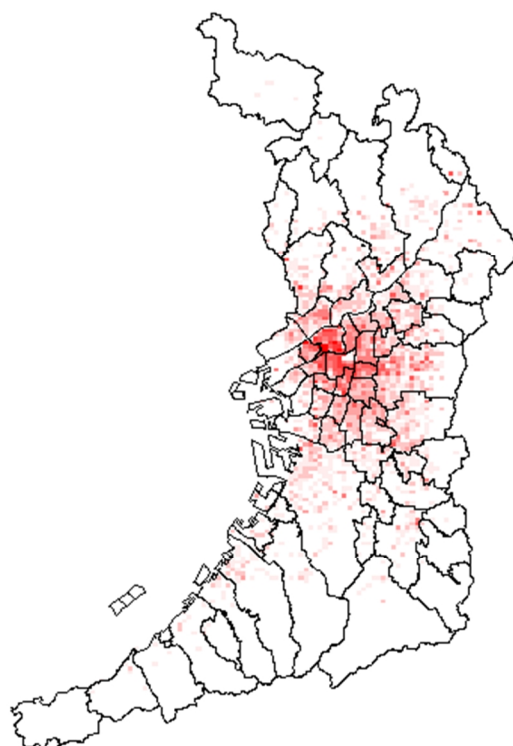
印刷・同関連業、映像等制作業（平成18年）



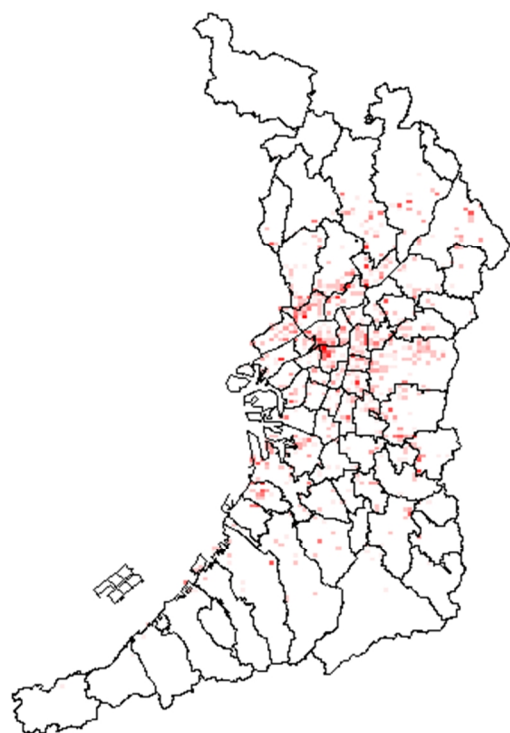
印刷・同関連業、映像等制作業（平成13年）



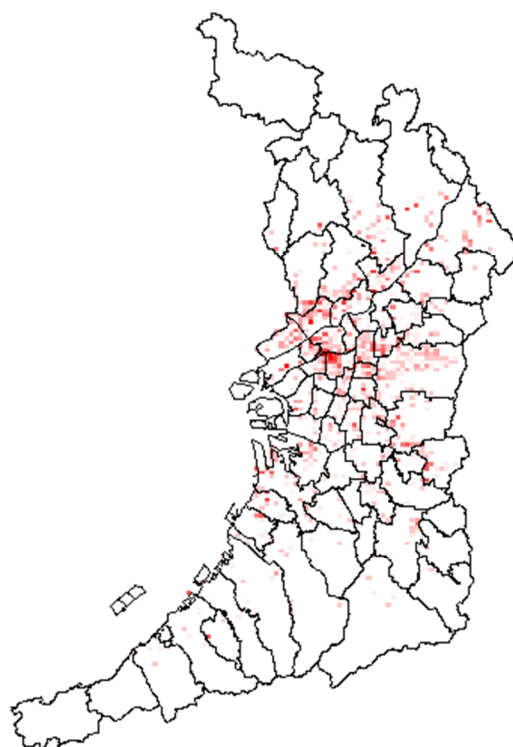
印刷・同関連業、映像等制作業（平成8年）



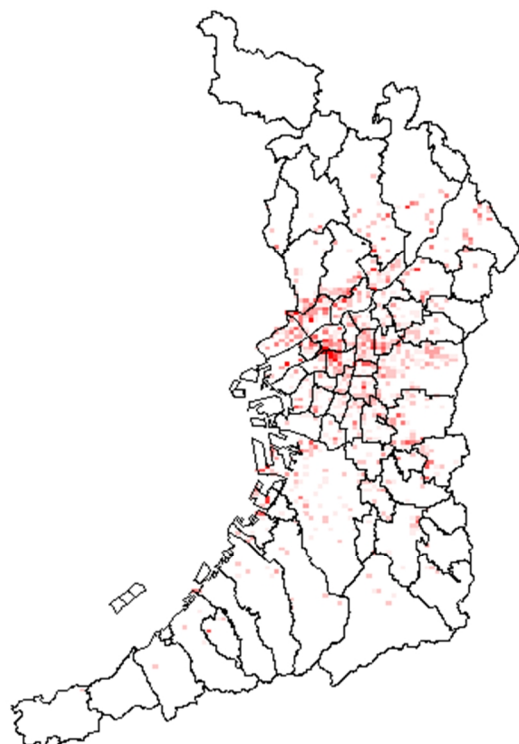
化学工業（平成24年）



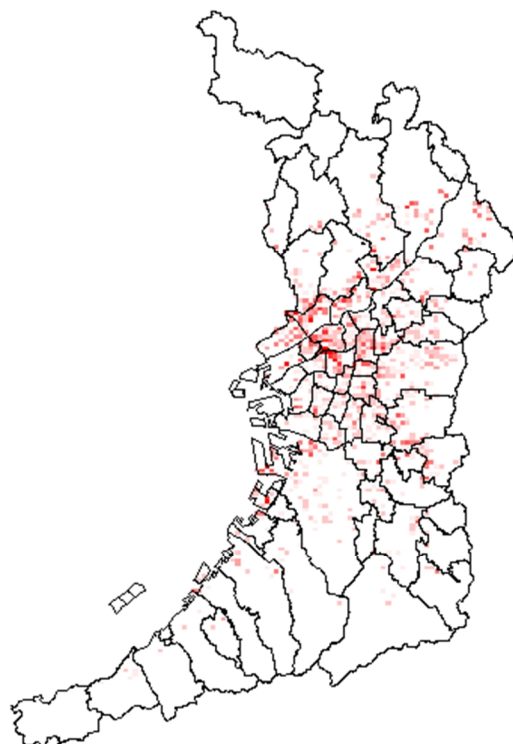
化学工業（平成18年）



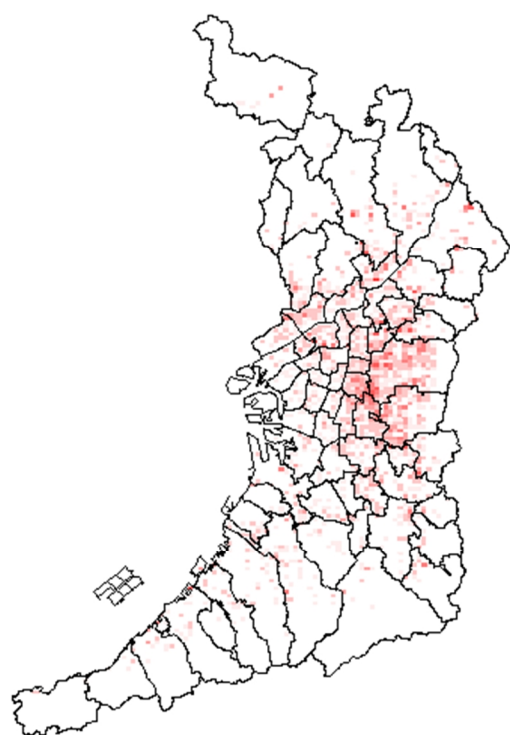
化学工業（平成13年）



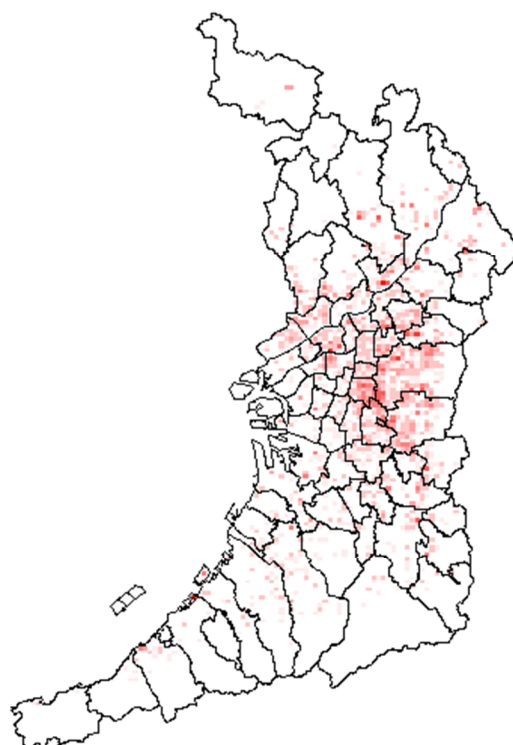
化学工業（平成8年）



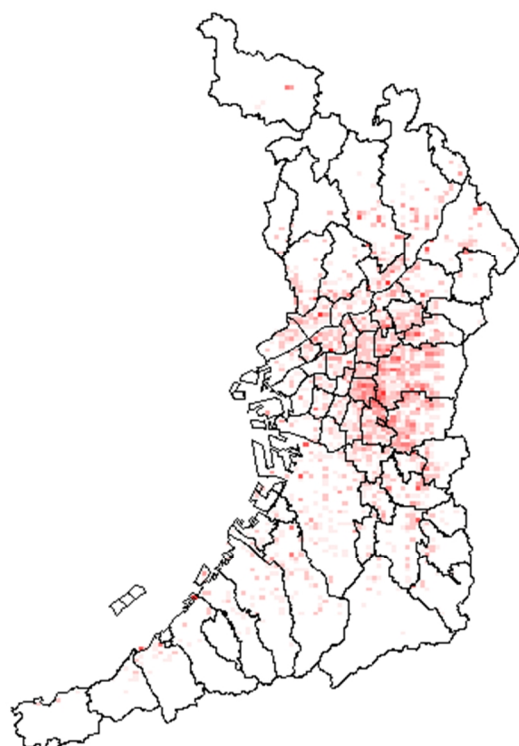
プラスチック製品製造業（平成24年）



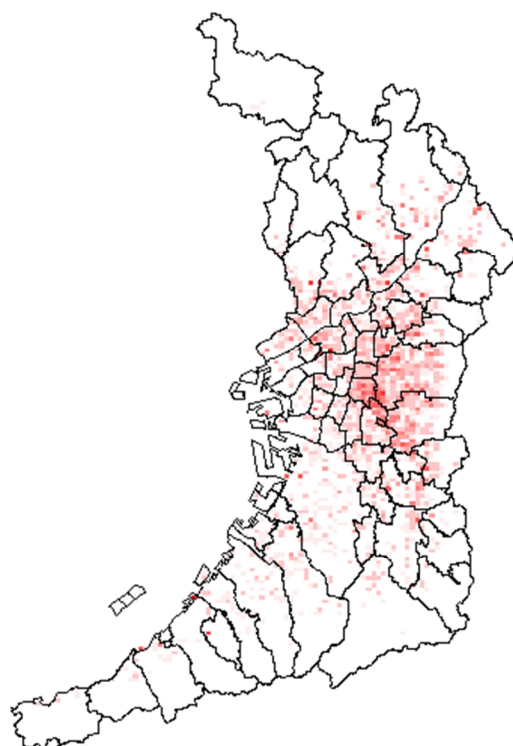
プラスチック製品製造業（平成18年）



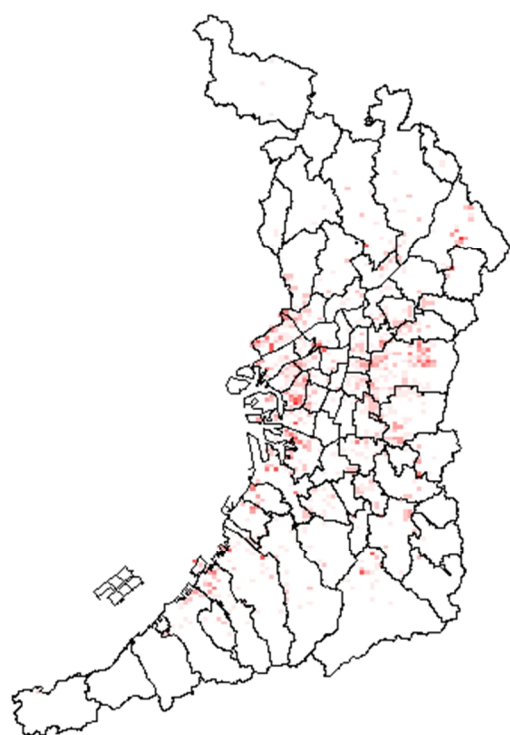
プラスチック製品製造業（平成13年）



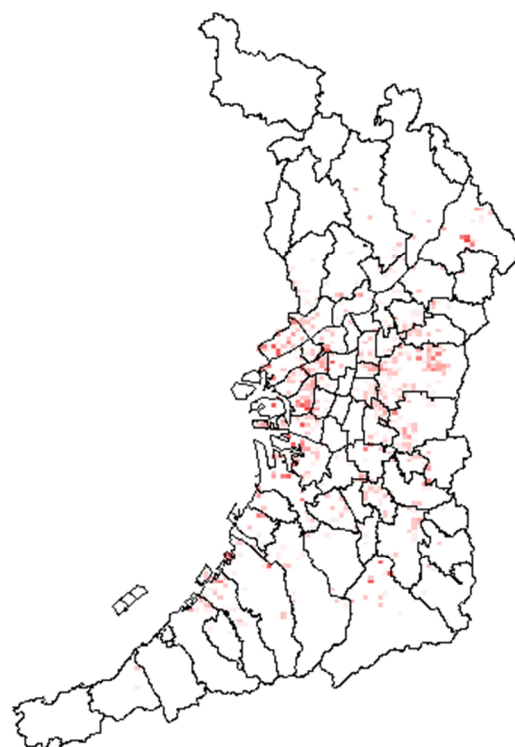
プラスチック製品製造業（平成8年）



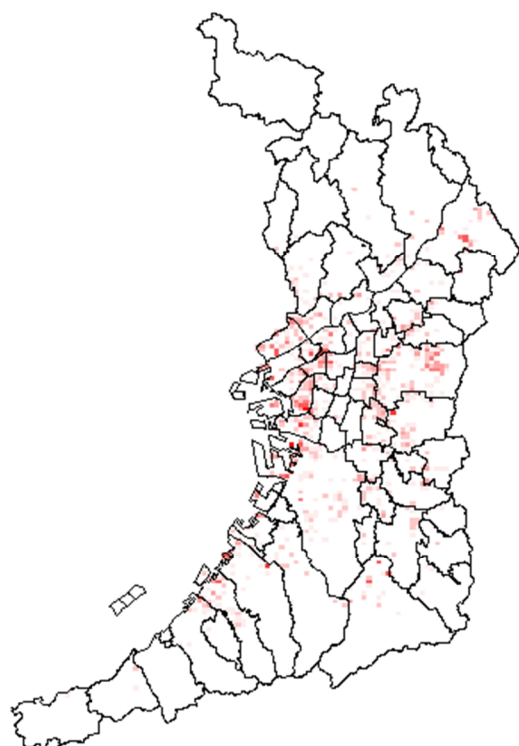
鉄鋼業（平成24年）



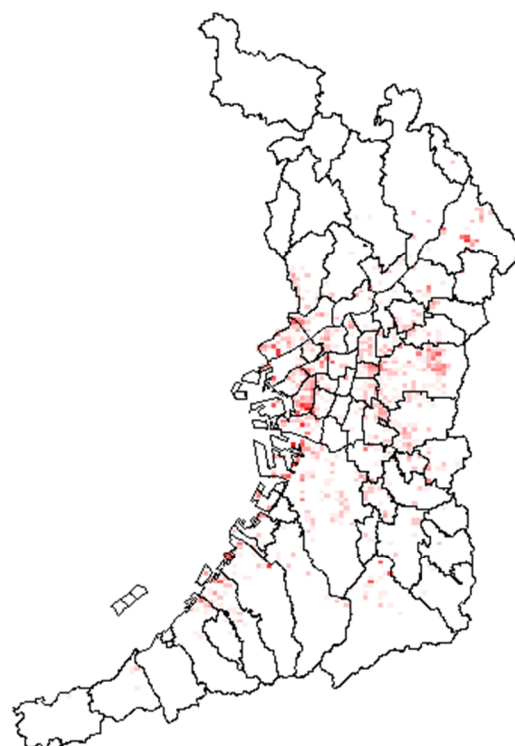
鉄鋼業（平成18年）



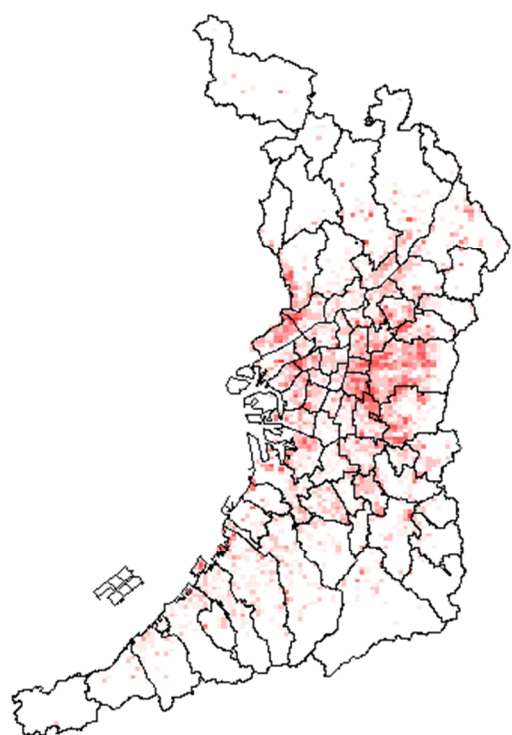
鉄鋼業（平成13年）



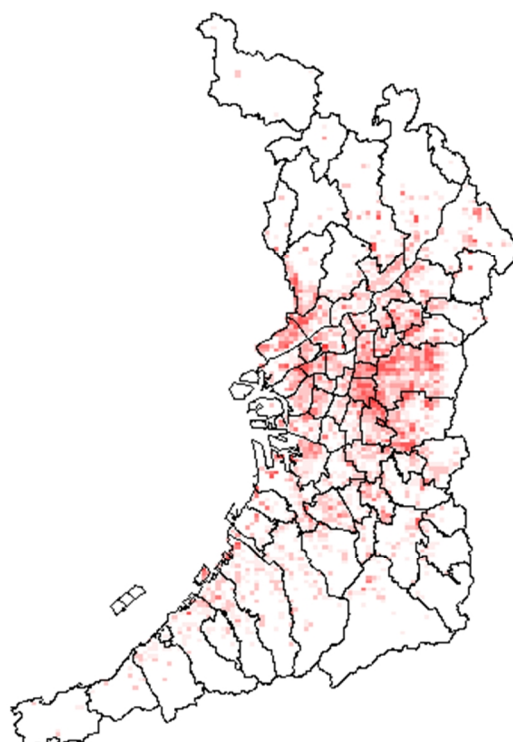
鉄鋼業（平成8年）



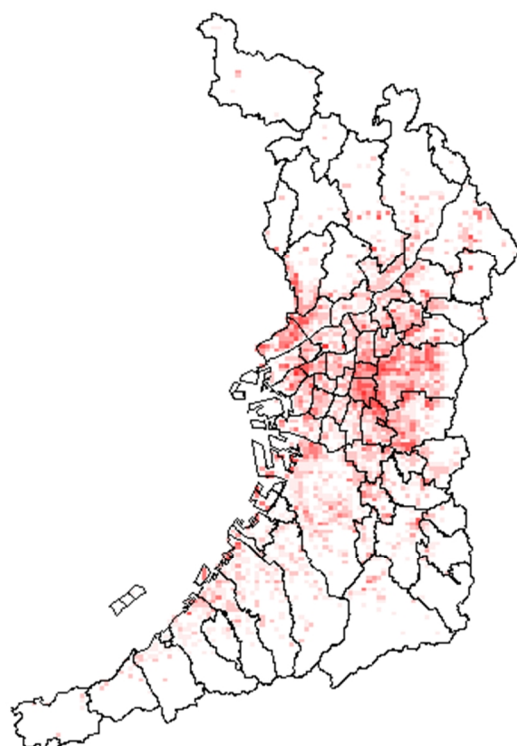
金属製品製造業（平成24年）



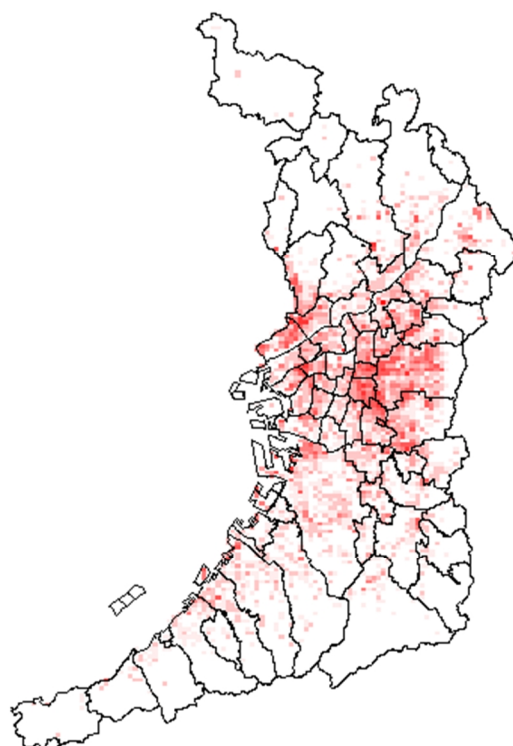
金属製品製造業（平成18年）



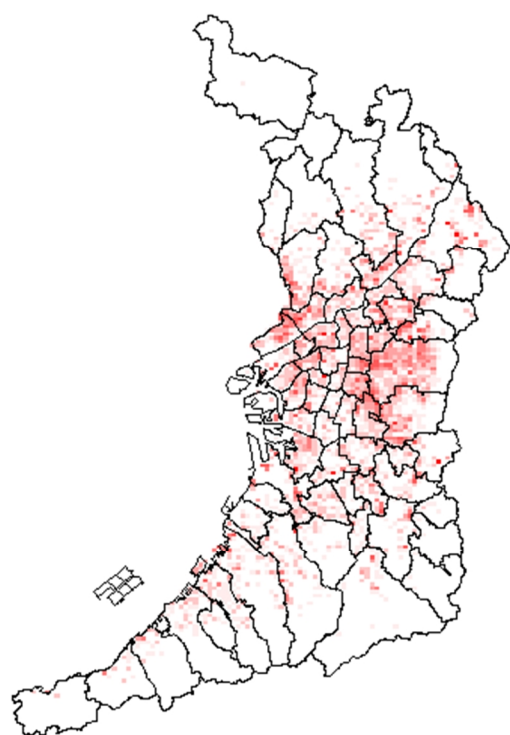
金属製品製造業（平成13年）



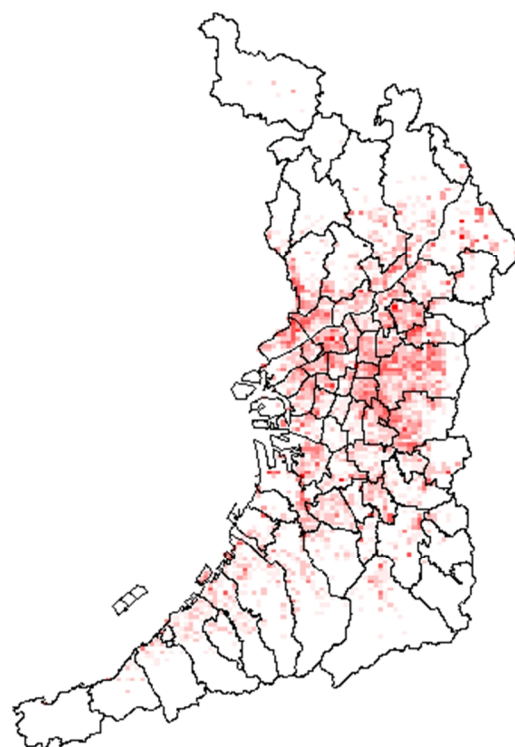
金属製品製造業（平成8年）



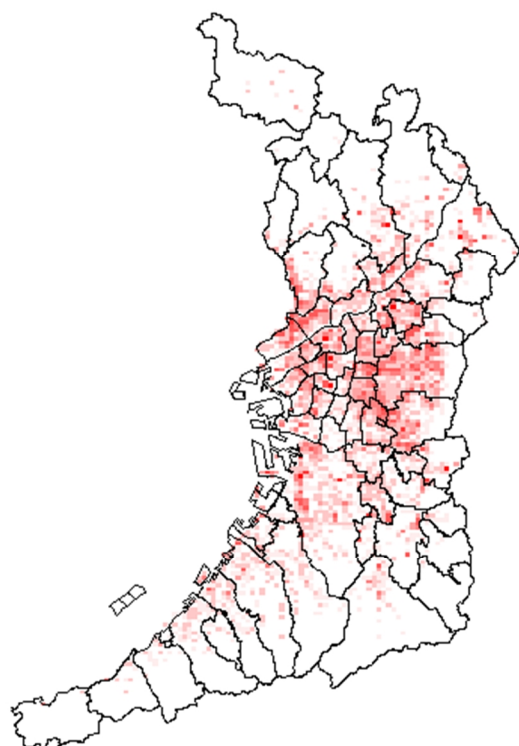
一般・精密機械器具製造業（平成24年）



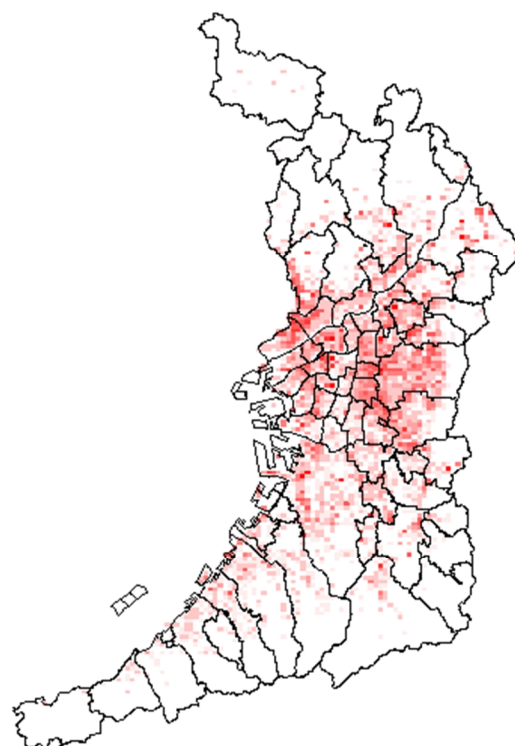
一般・精密機械器具製造業（平成18年）



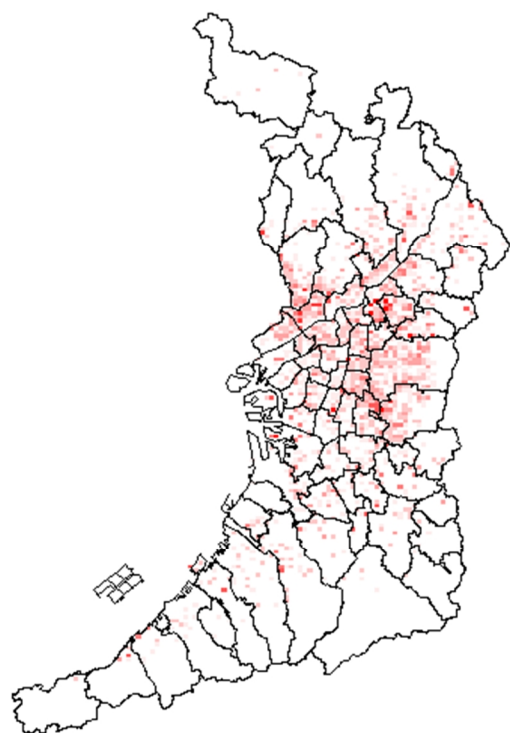
一般・精密機械器具製造業（平成13年）



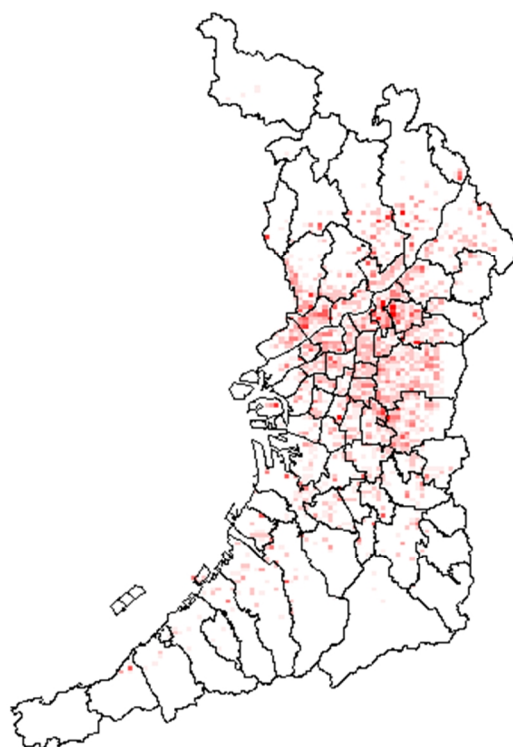
一般・精密機械器具製造業（平成8年）



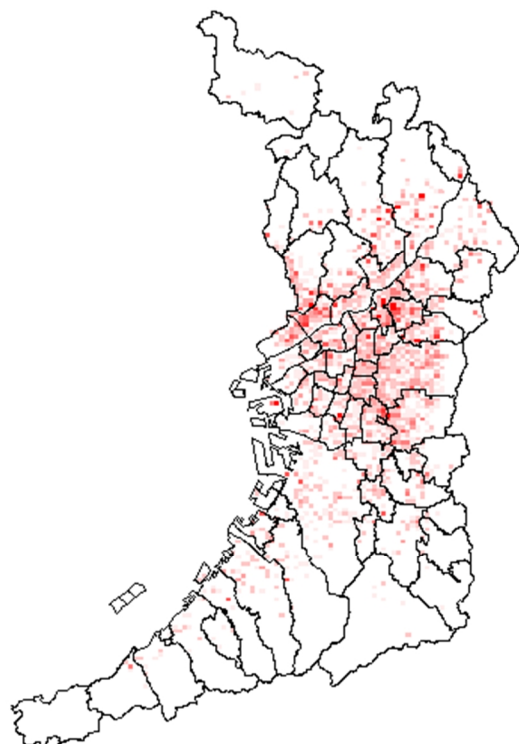
電気機械器具製造業（平成24年）



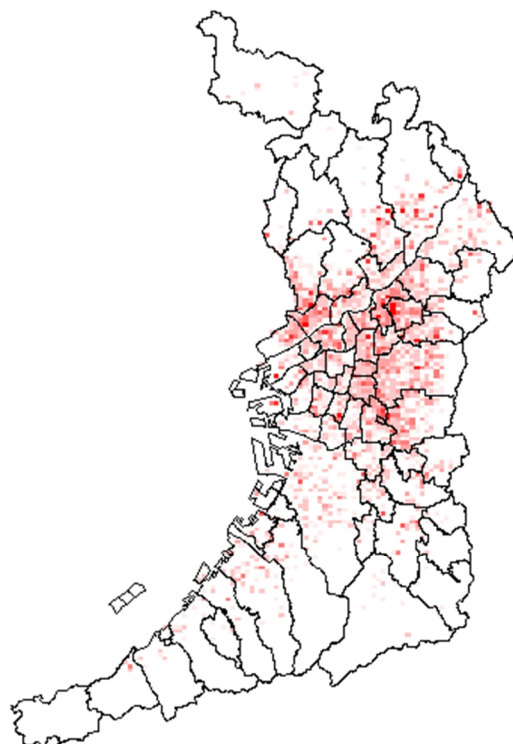
電気機械器具製造業（平成18年）



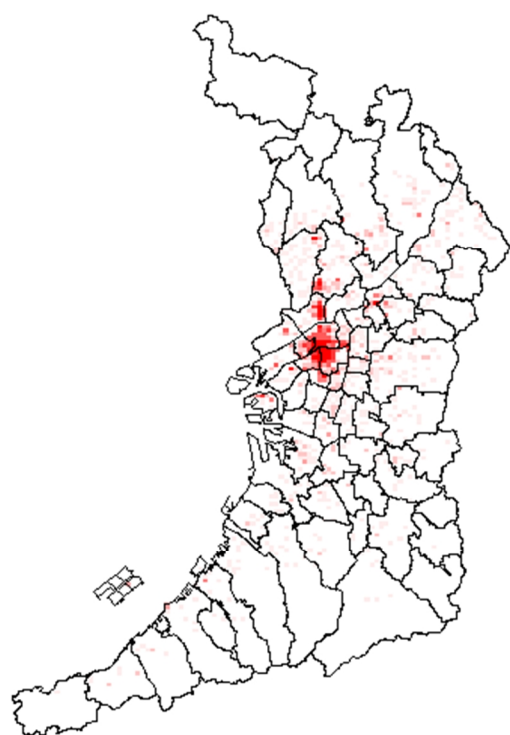
電気機械器具製造業（平成13年）



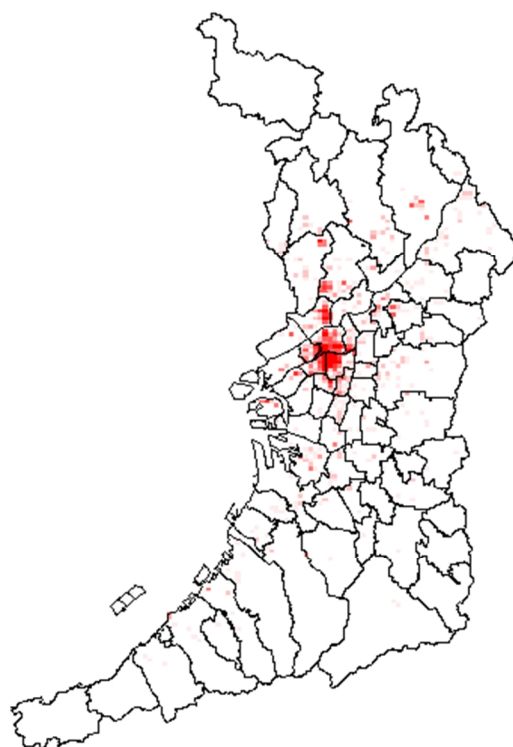
電気機械器具製造業（平成8年）



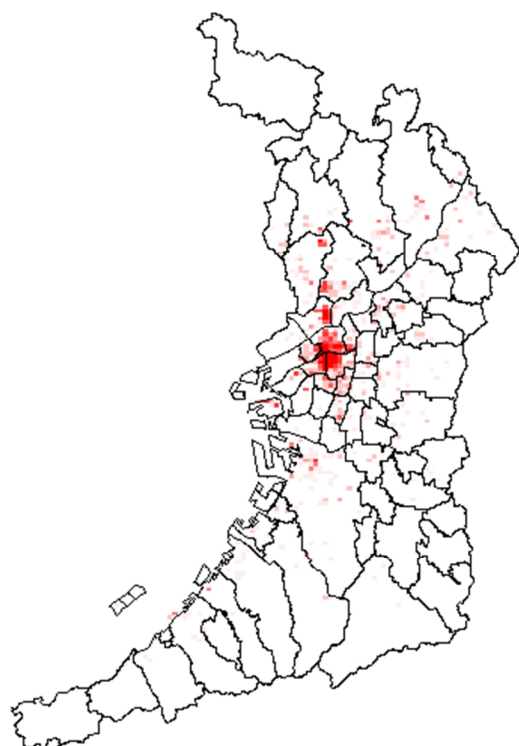
情報・インターネット付随サービス業（平成24年）



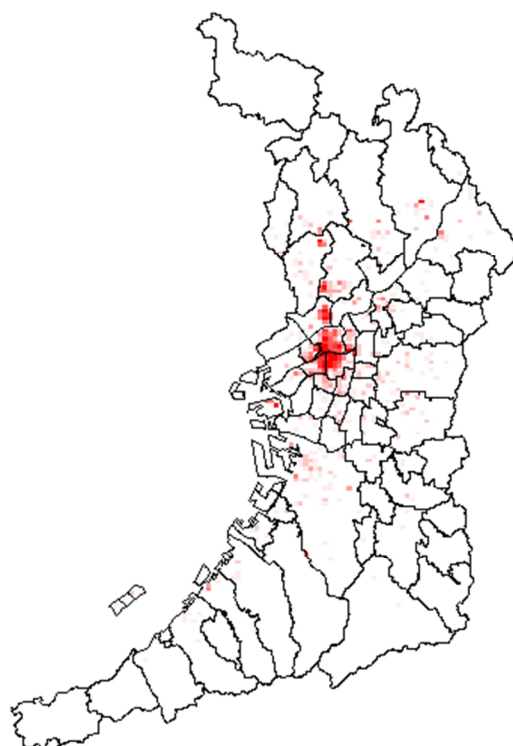
情報・インターネット付随サービス業（平成18年）



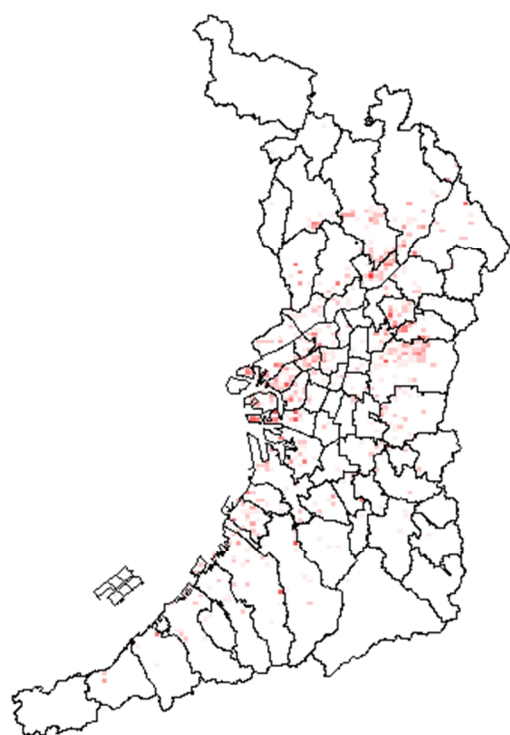
情報・インターネット付随サービス業（平成13年）



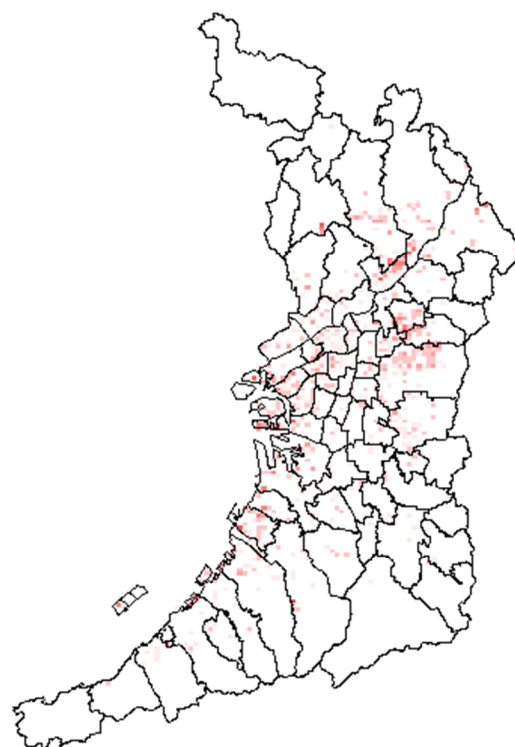
情報・インターネット付随サービス業（平成8年）



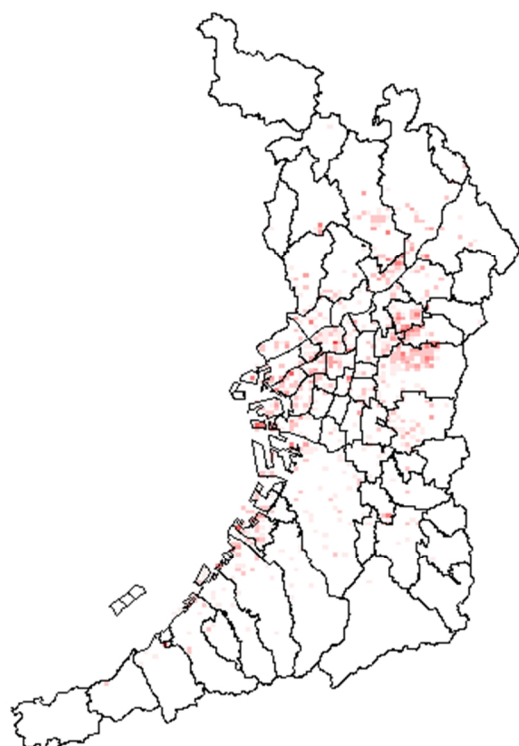
倉庫業（平成24年）



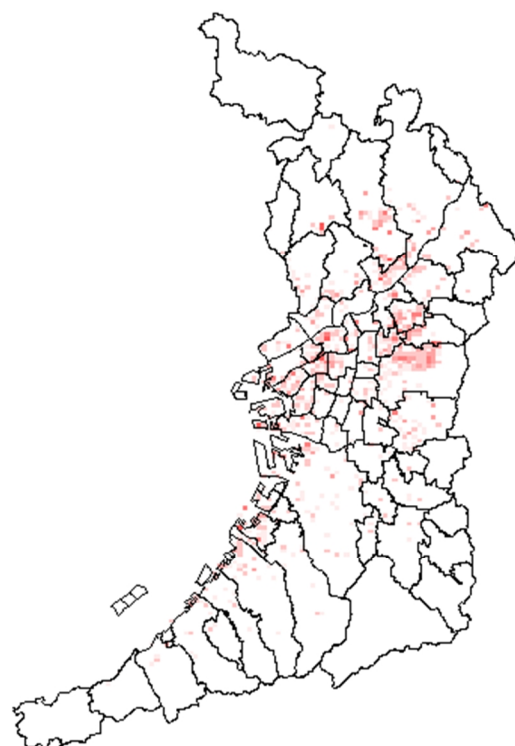
倉庫業（平成18年）



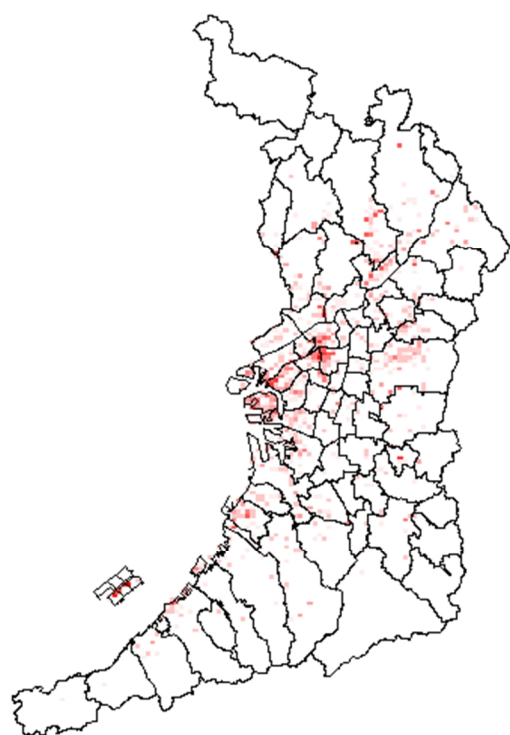
倉庫業（平成13年）



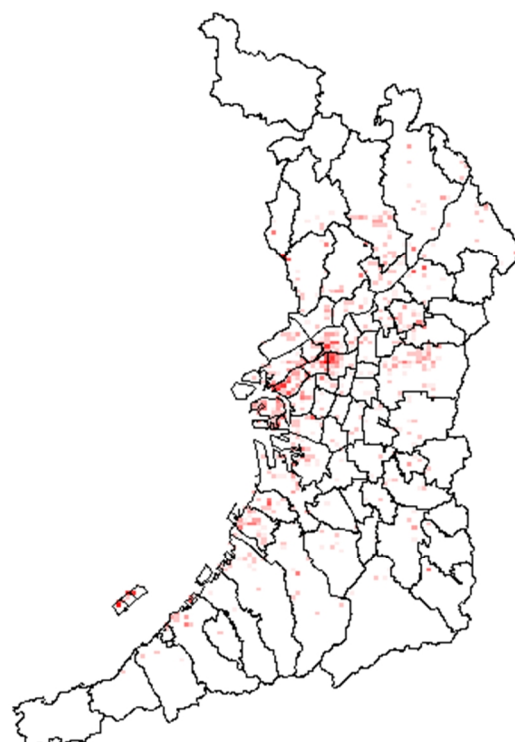
倉庫業（平成8年）



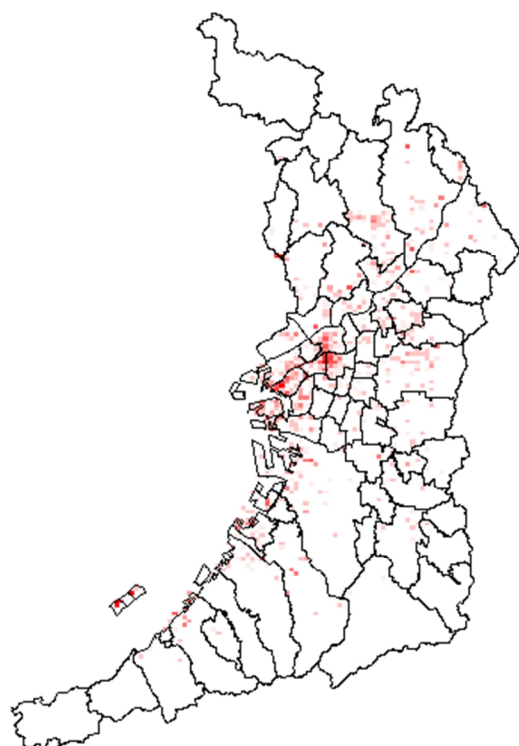
運輸に附帯するサービス業（平成24年）



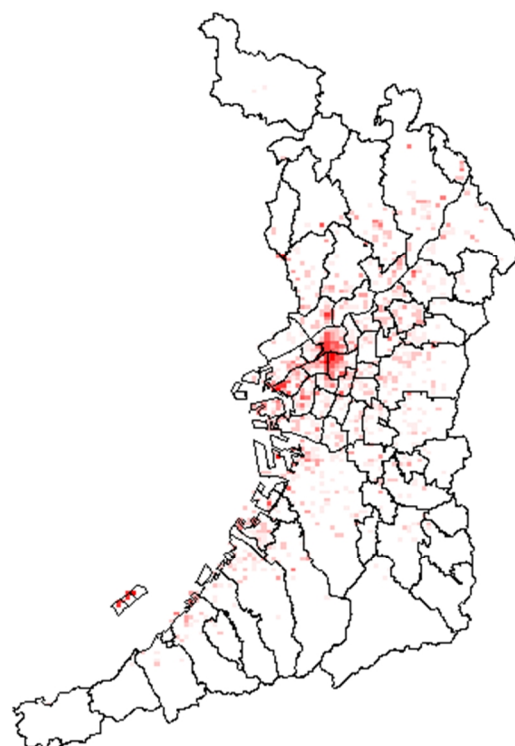
運輸に附帯するサービス業（平成18年）



運輸に附帯するサービス業（平成13年）



運輸に附帯するサービス業（平成8年）



各種商品卸売業（平成24年）



各種商品卸売業（平成18年）



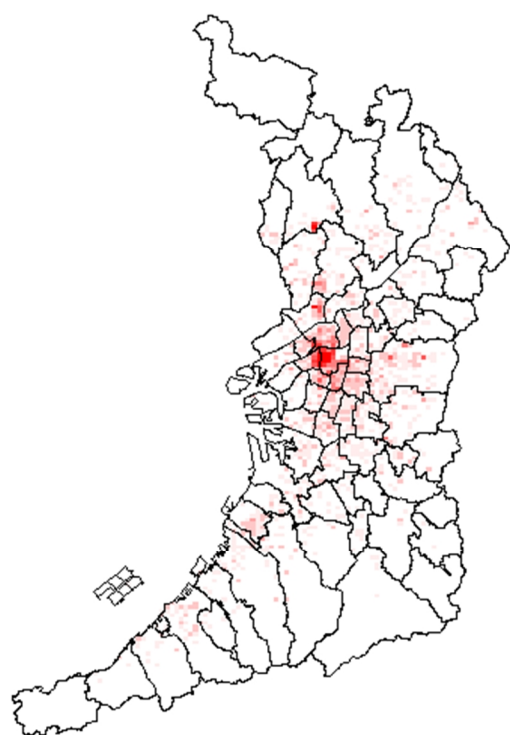
各種商品卸売業（平成13年）



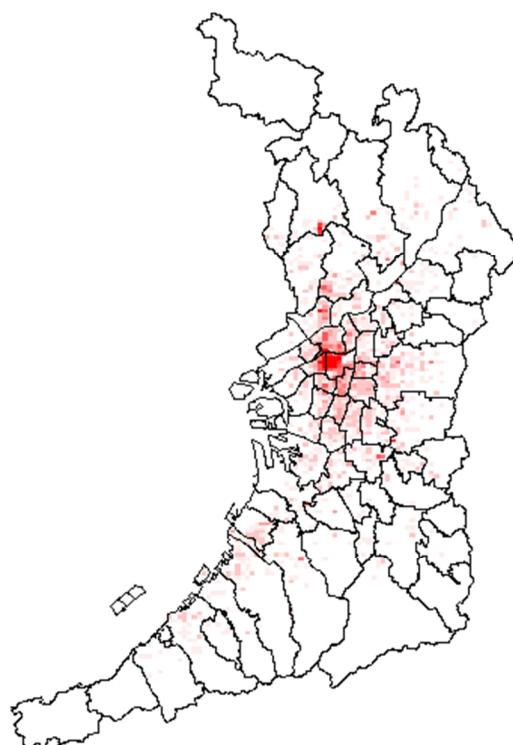
各種商品卸売業（平成8年）



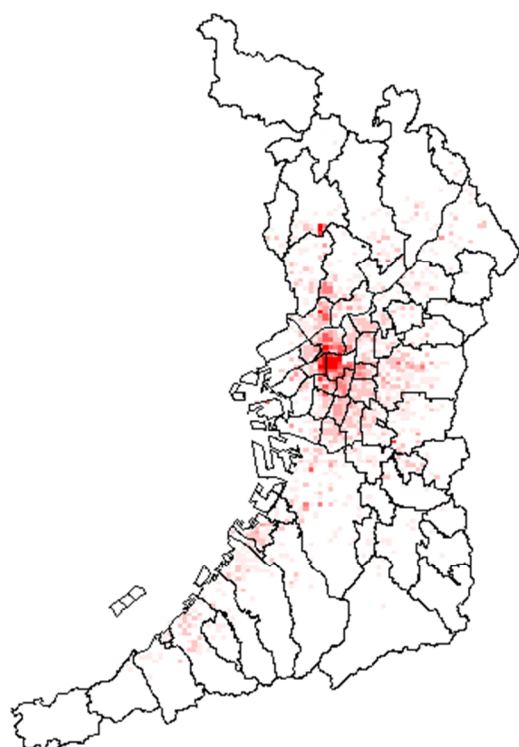
繊維・衣服等卸売業（平成24年）



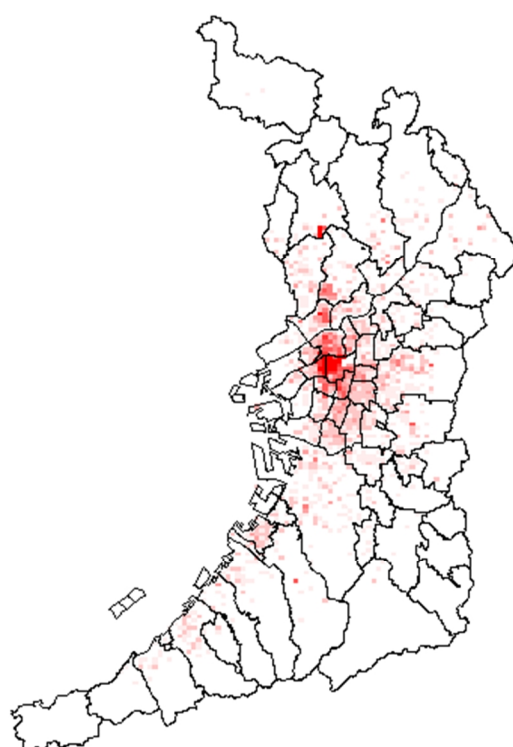
繊維・衣服等卸売業（平成18年）



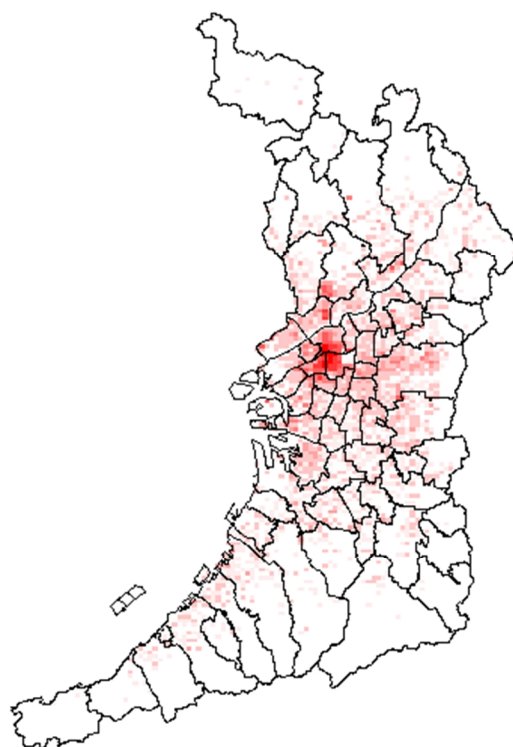
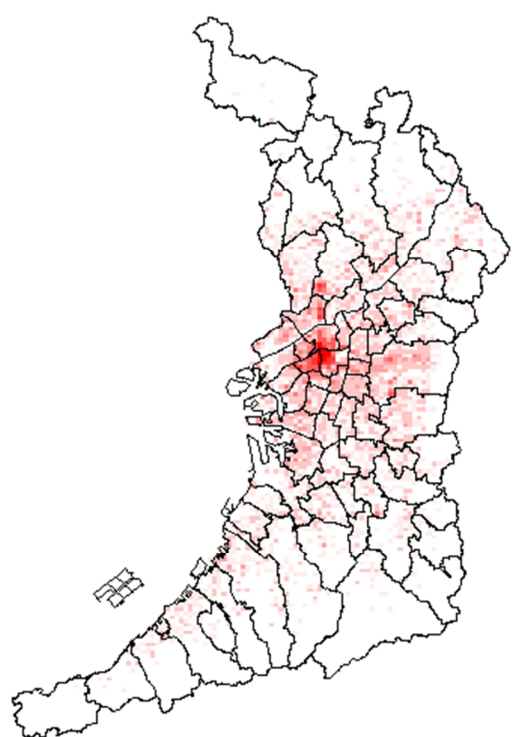
繊維・衣服等卸売業（平成13年）



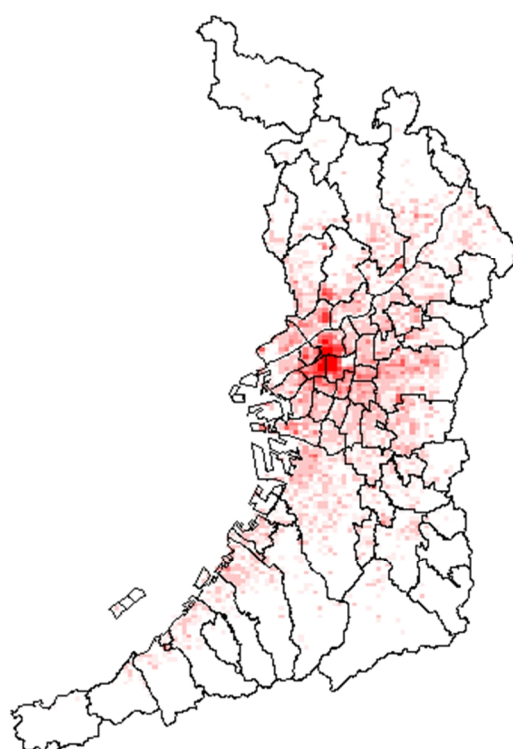
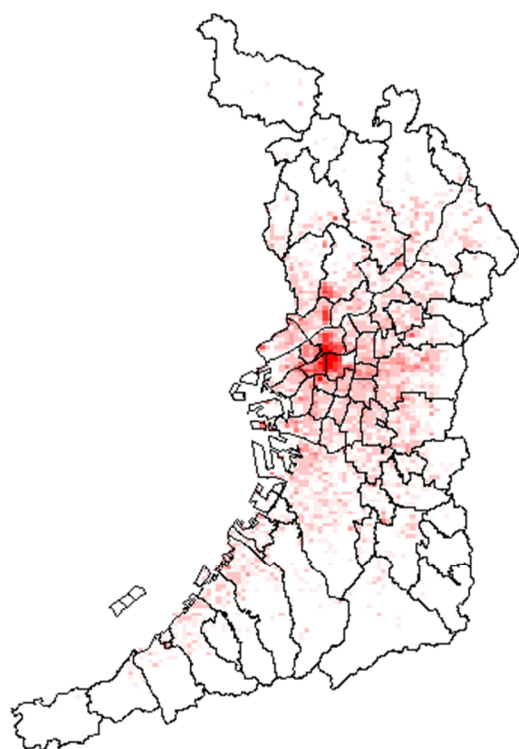
繊維・衣服等卸売業（平成8年）



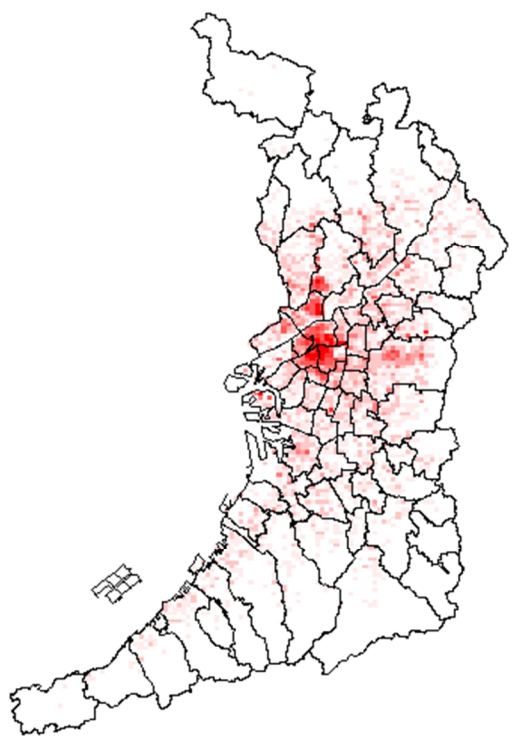
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業（平成24年） 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業（平成18年）



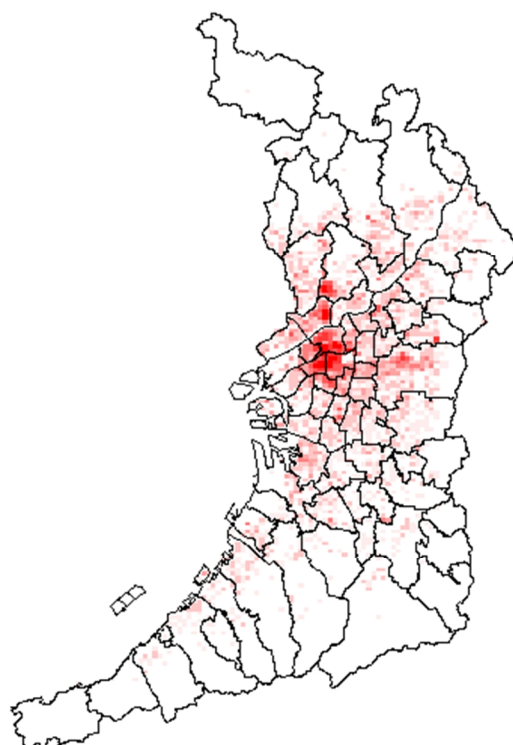
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業（平成13年） 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業（平成8年）



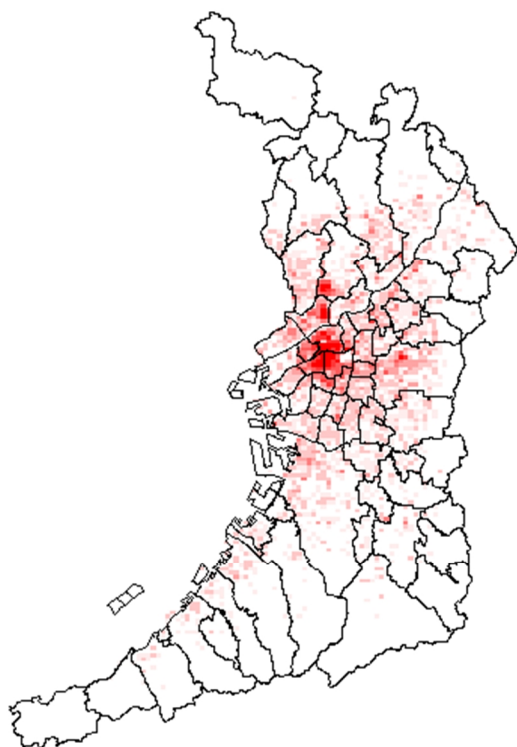
機械器具卸売業（平成24年）



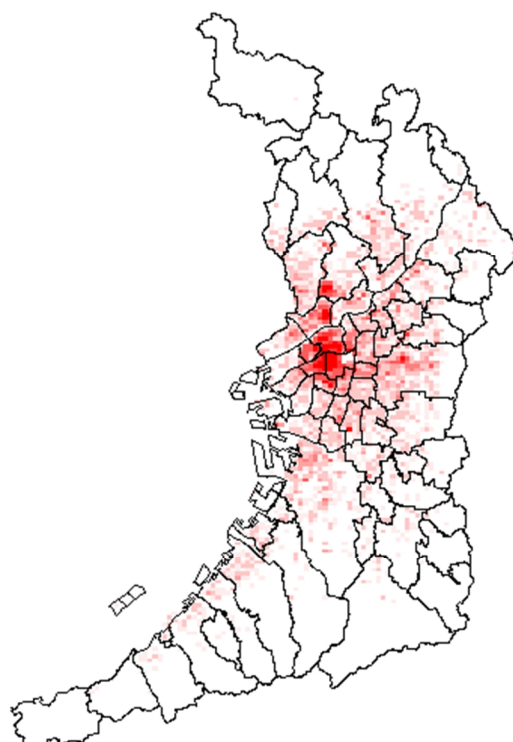
機械器具卸売業（平成18年）



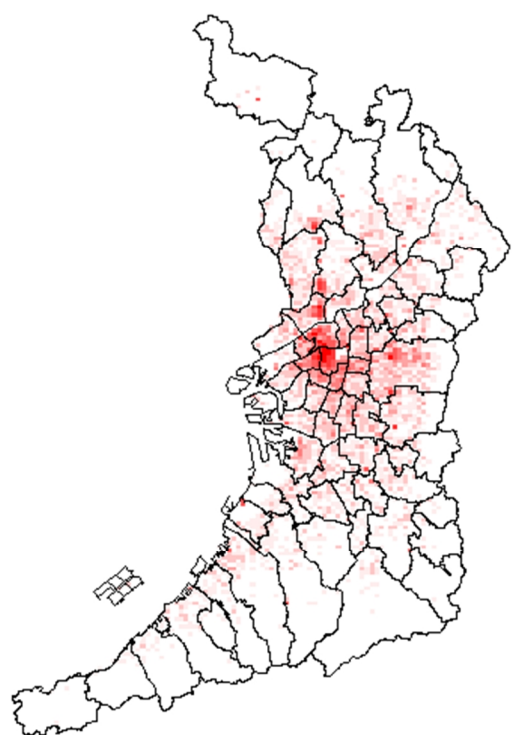
機械器具卸売業（平成13年）



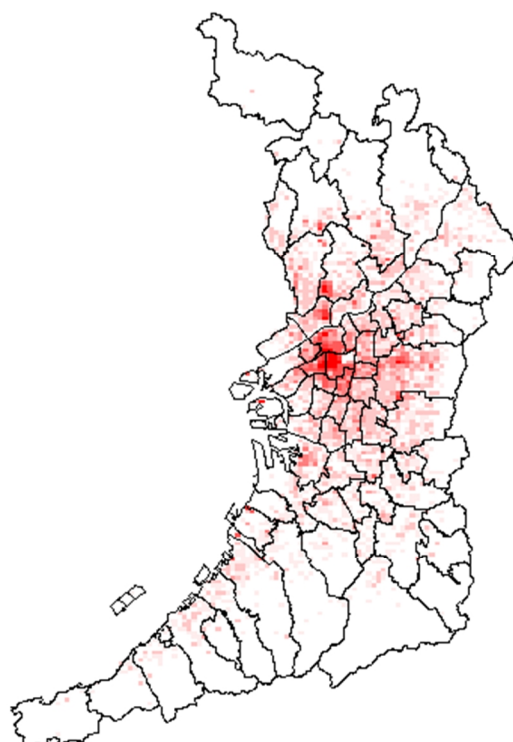
機械器具卸売業（平成8年）



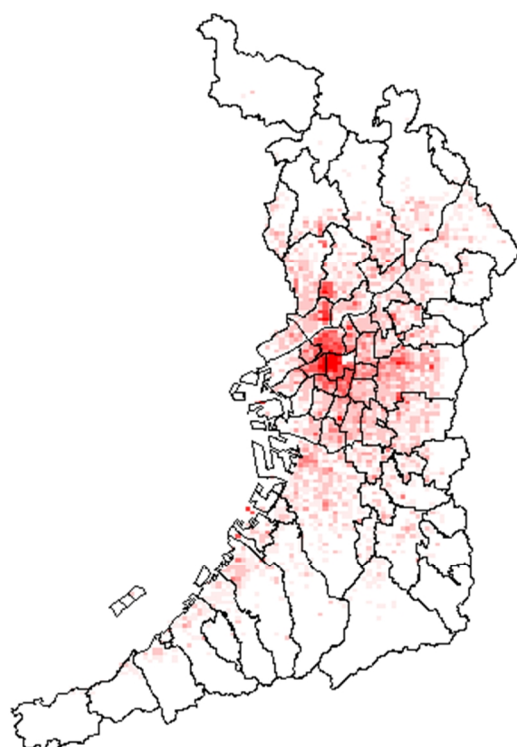
その他の卸売業（平成24年）



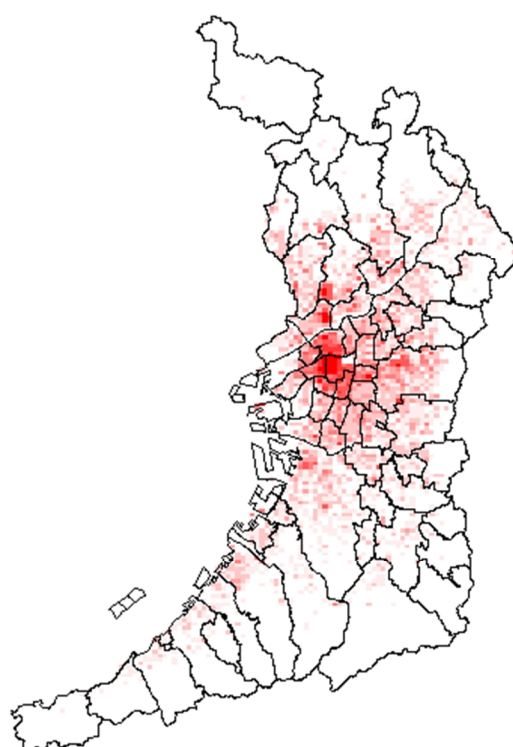
その他の卸売業（平成18年）



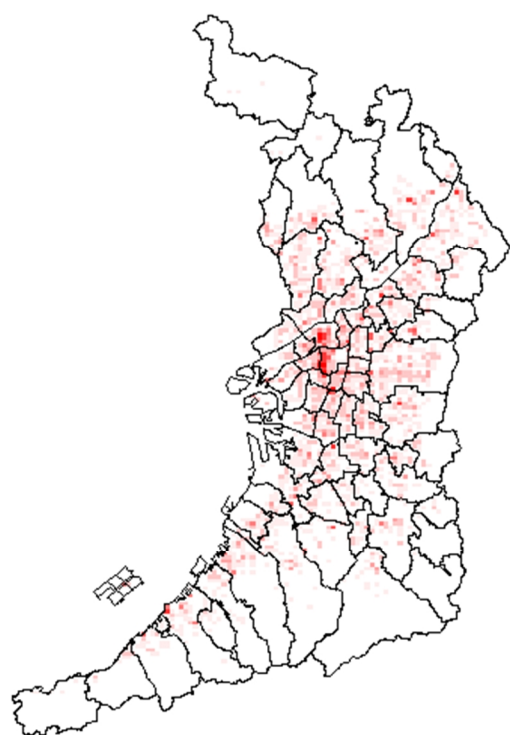
その他の卸売業（平成13年）



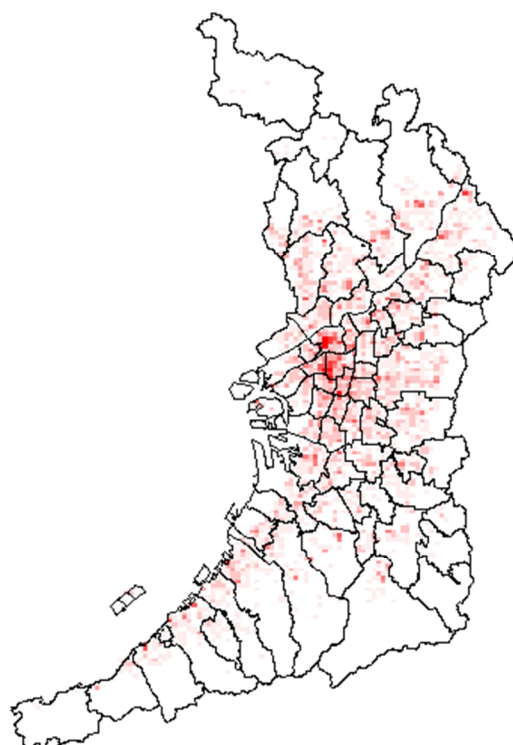
その他の卸売業（平成8年）



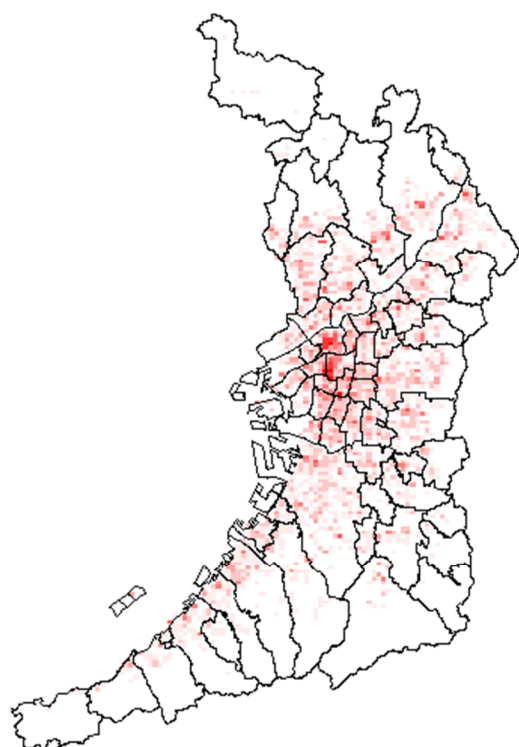
織物・衣服・身の回り品小売業（平成24年）



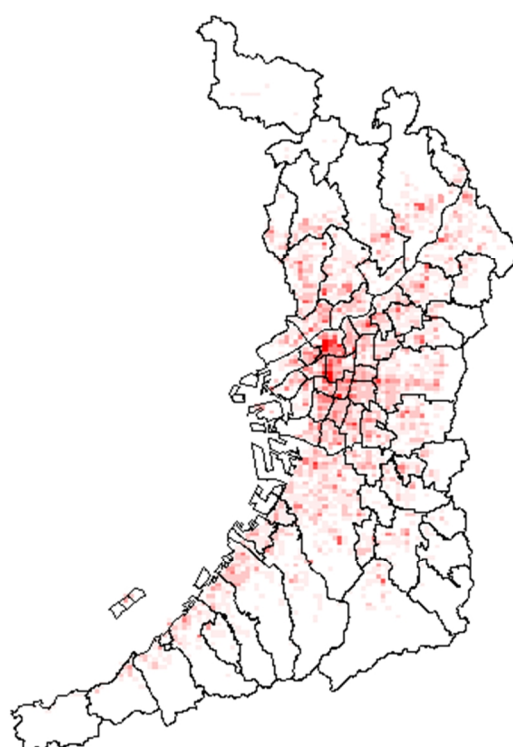
織物・衣服・身の回り品小売業（平成18年）



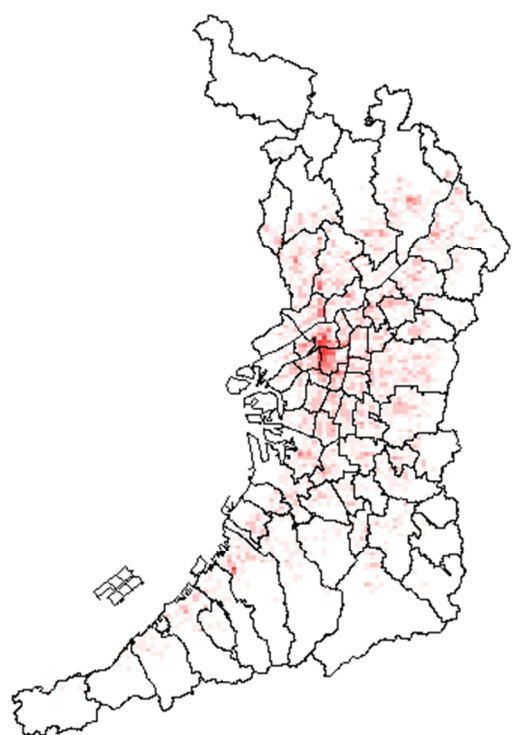
織物・衣服・身の回り品小売業（平成13年）



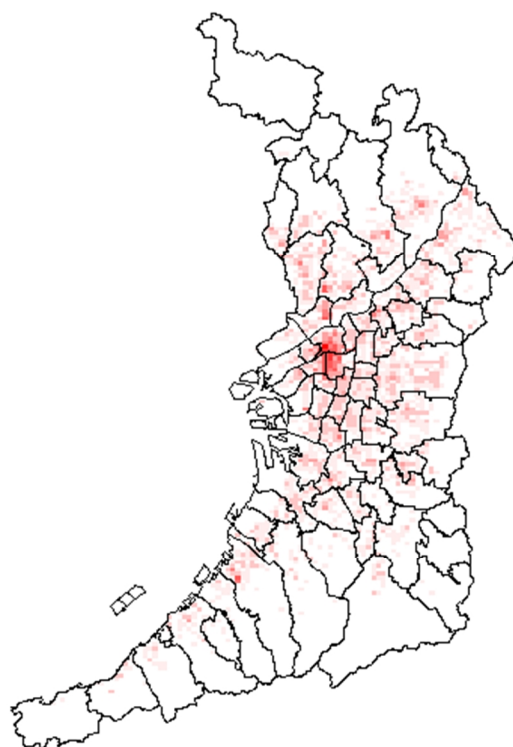
織物・衣服・身の回り品小売業（平成8年）



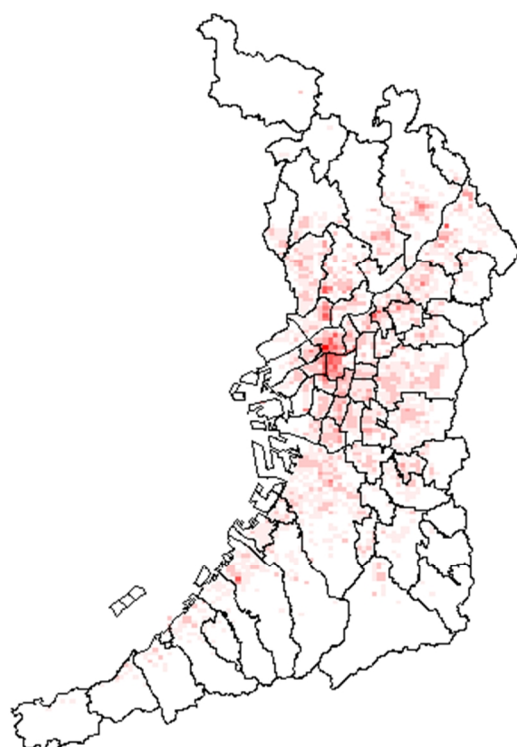
不動産取引業（平成24年）



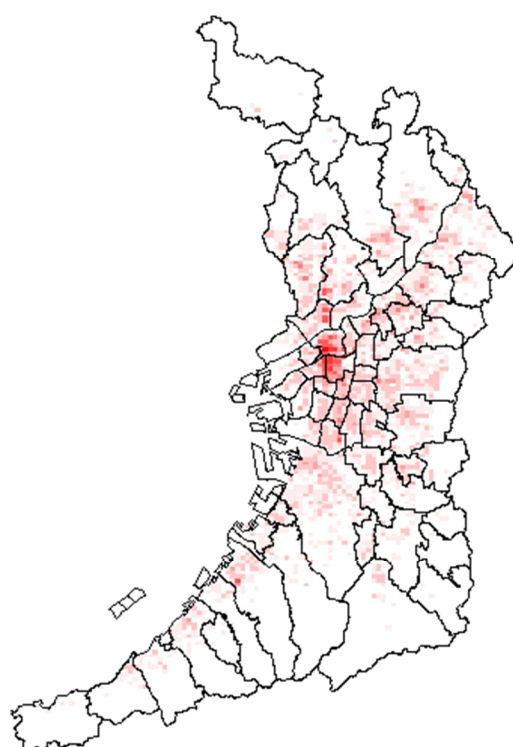
不動産取引業（平成18年）



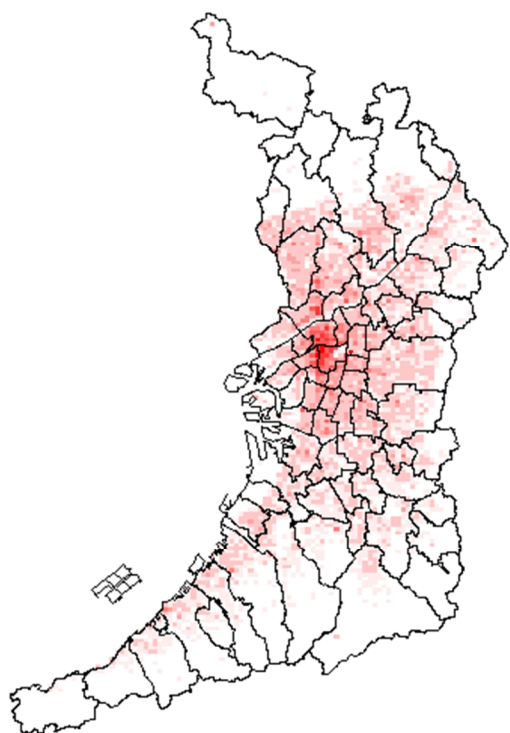
不動産取引業（平成13年）



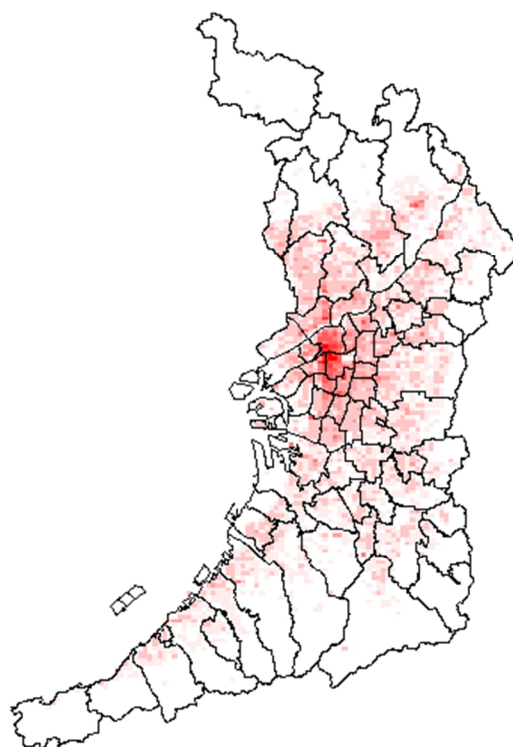
不動産取引業（平成8年）



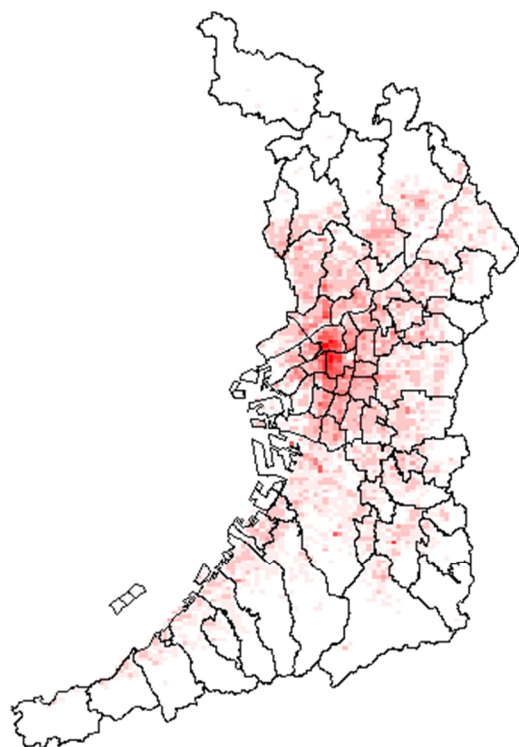
不動産賃貸業・管理業（平成24年）



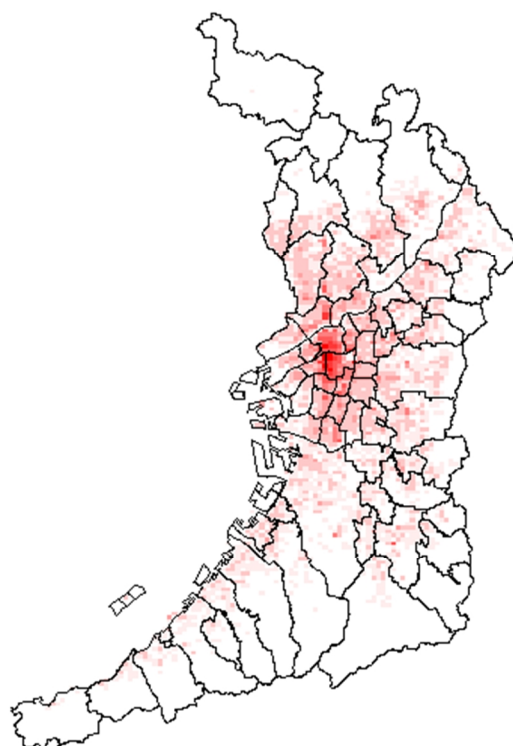
不動産賃貸業・管理業（平成18年）



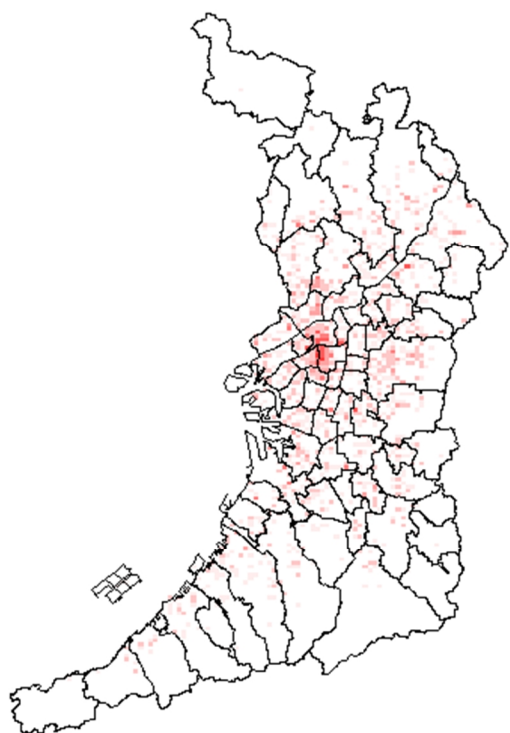
不動産賃貸業・管理業（平成13年）



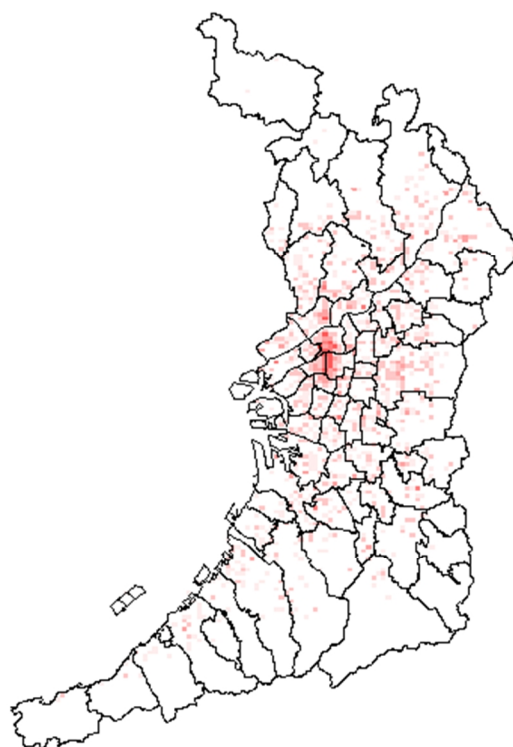
不動産賃貸業・管理業（平成8年）



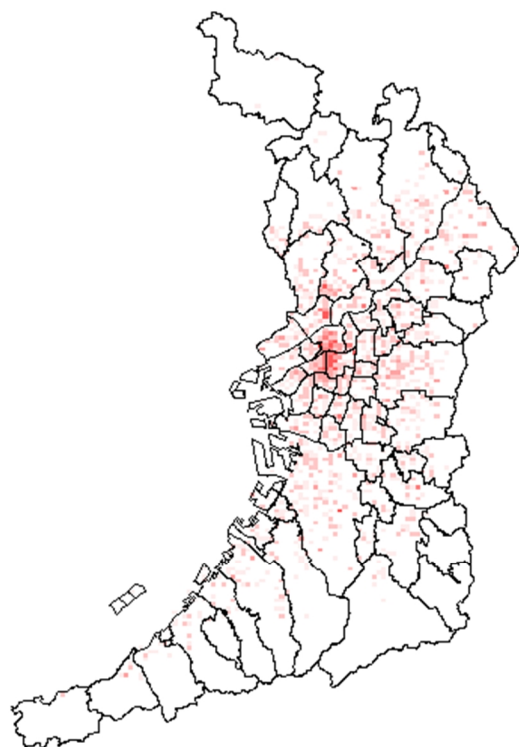
物品賃貸業（平成24年）



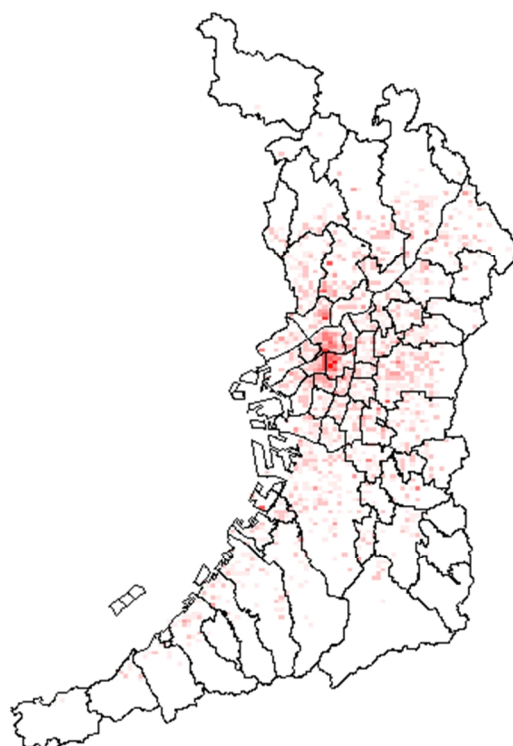
物品賃貸業（平成18年）



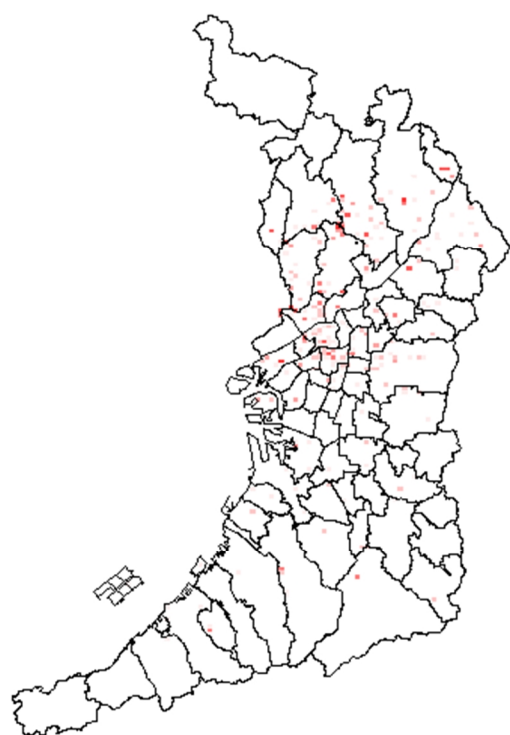
物品賃貸業（平成13年）



物品賃貸業（平成8年）



学術・開発研究機関（平成24年）



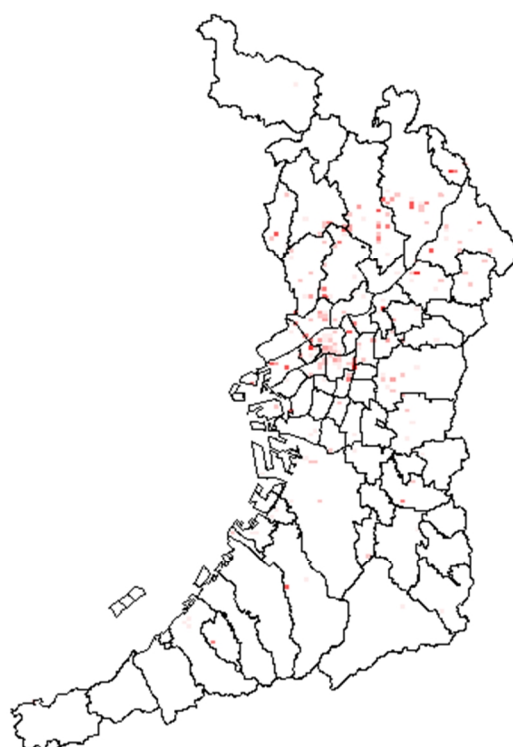
学術・開発研究機関（平成18年）



学術・開発研究機関（平成13年）



学術研究機関（平成8年）



広告業（平成24年）



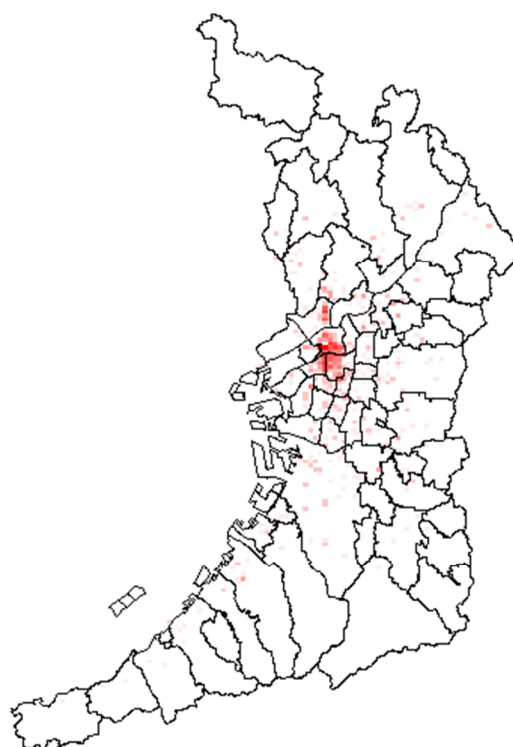
広告業（平成18年）



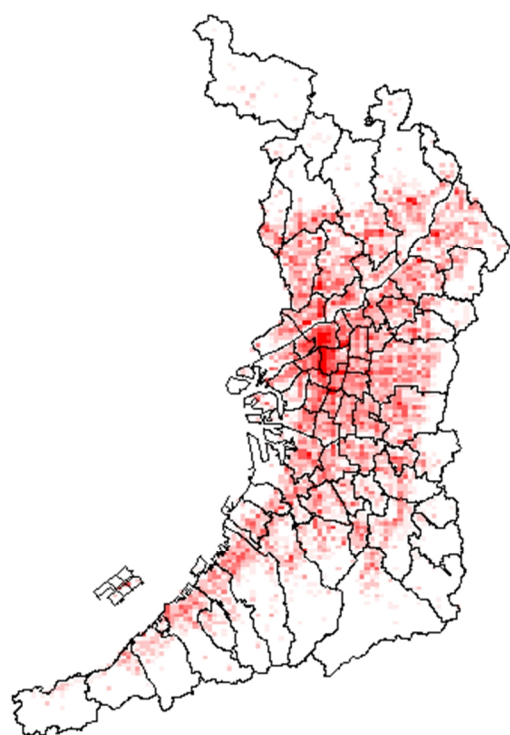
広告業（平成13年）



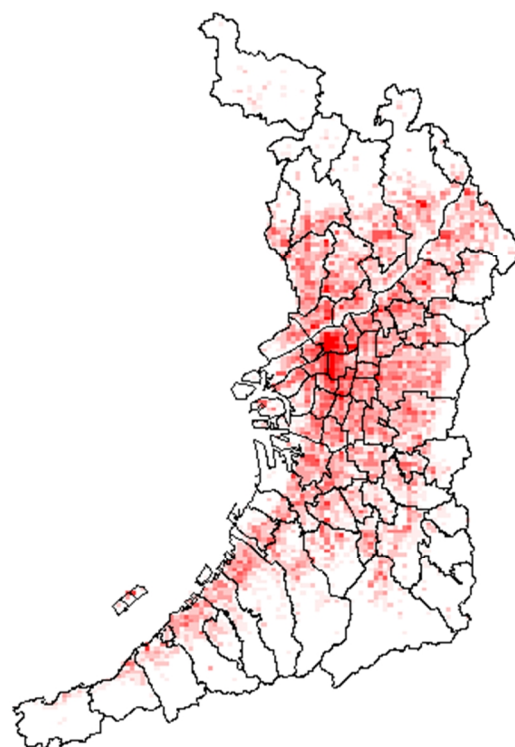
広告業（平成13年）



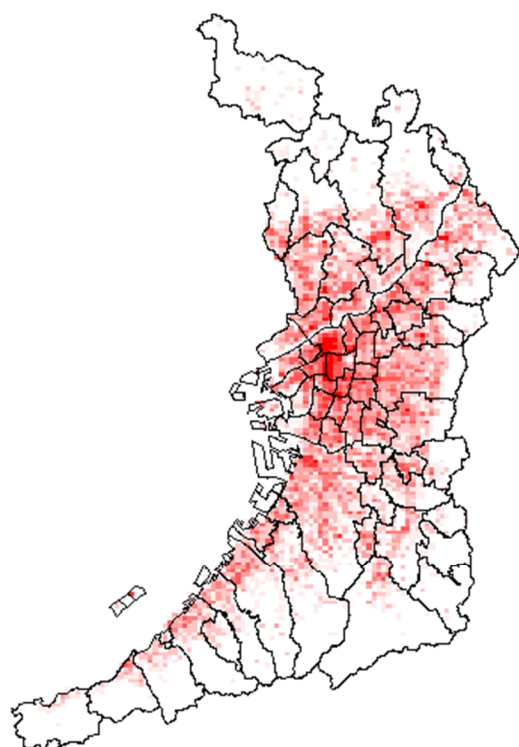
飲食店 (平成24年)



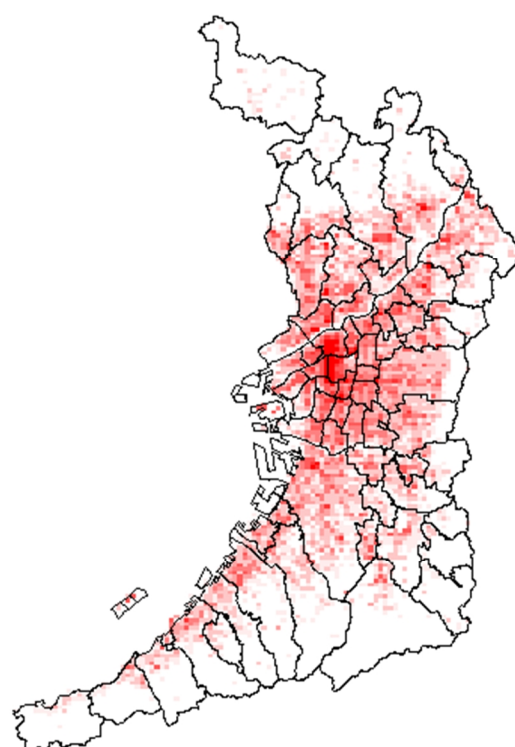
飲食店 (平成18年)



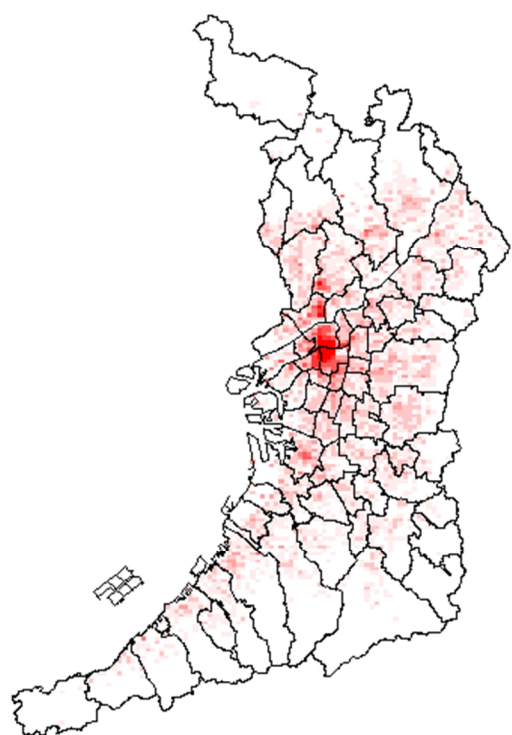
飲食店 (平成13年)



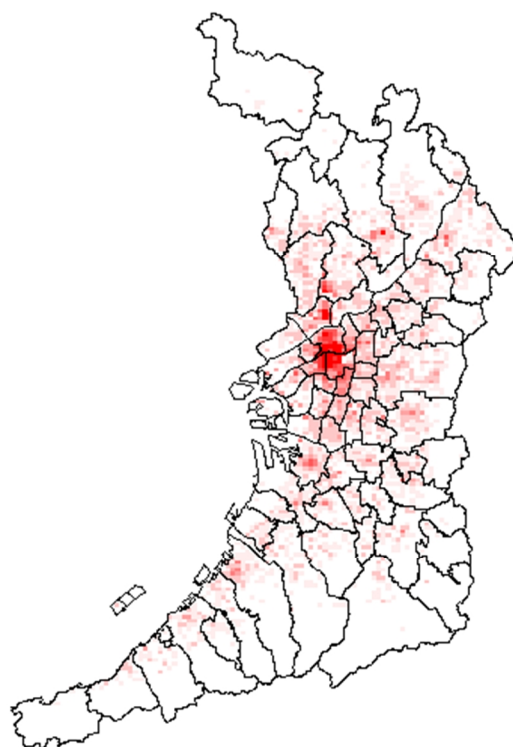
飲食店 (平成8年)



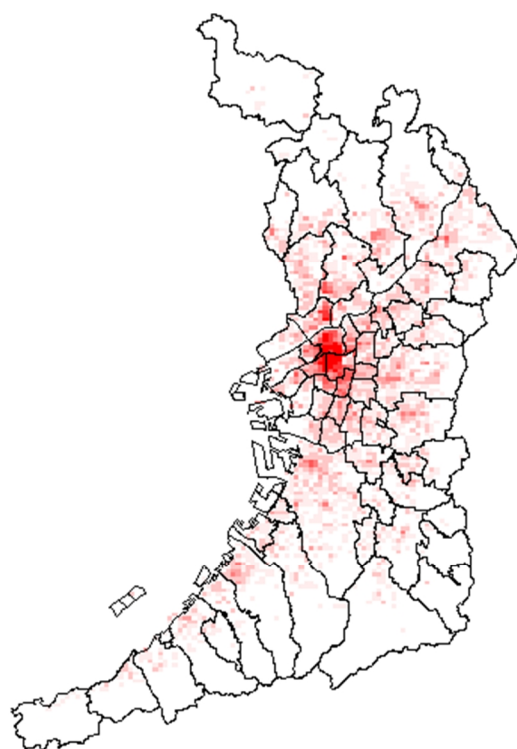
専門サービス業（平成24年）



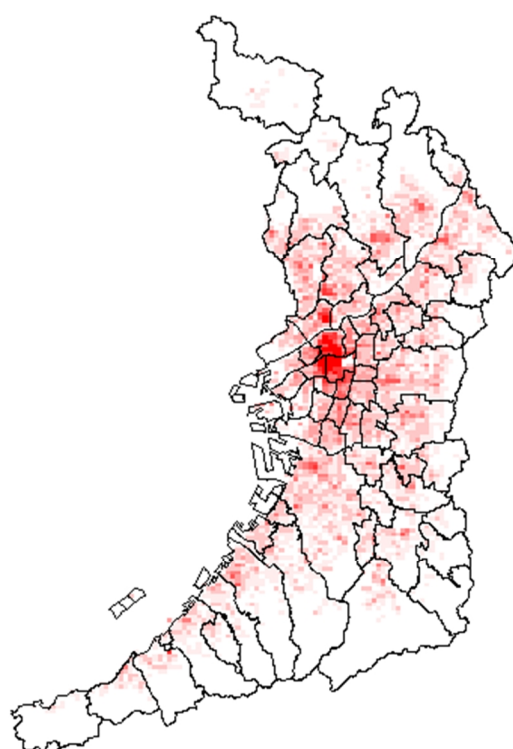
専門サービス業（平成18年）



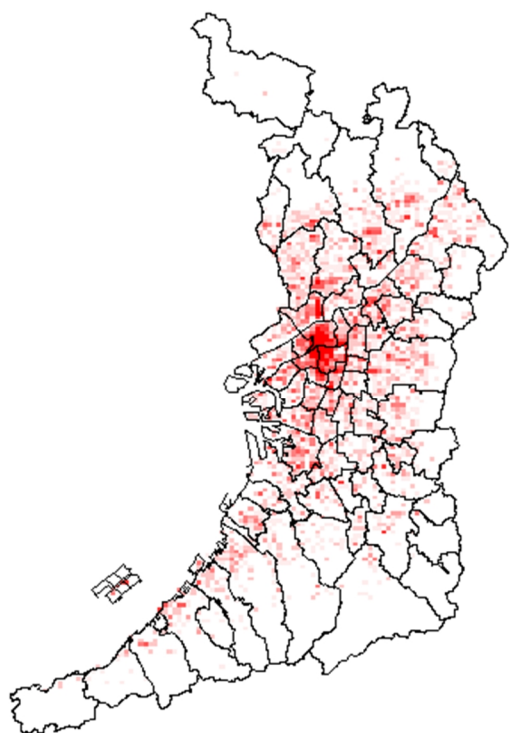
専門サービス業（平成13年）



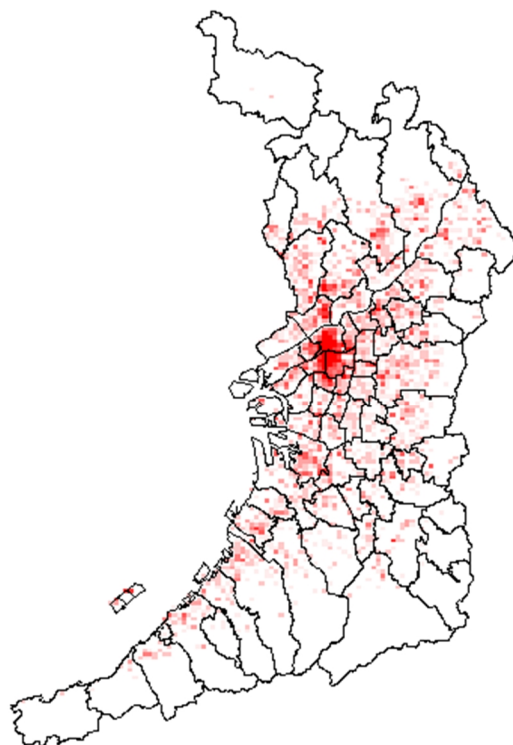
専門サービス業（平成8年）



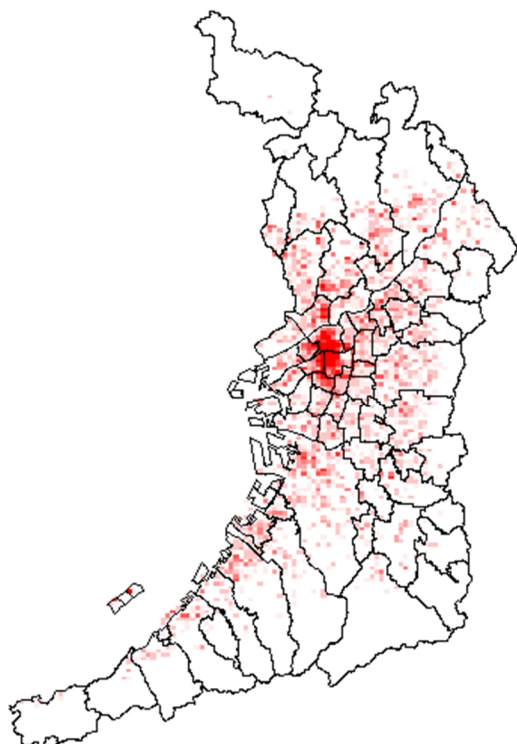
職業紹介、その他の事業サービス業（平成24年）



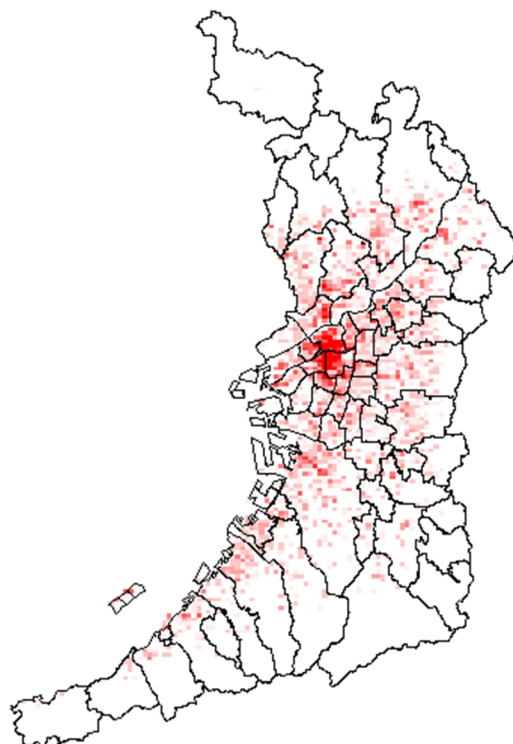
職業紹介、その他の事業サービス業（平成18年）



職業紹介、その他の事業サービス業（平成13年）



職業紹介、その他の事業サービス業（平成8年）



（出所）総務省統計局「平成24年経済センサス-活動調査」、同「平成18年事業所・企業統計調査」、同「平成13年事業所・企業統計調査」、同「平成8年事業所・企業統計調査」および国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区画データ）」をもとに大阪産業経済リサーチセンター作成。

（注）なお、国土数値情報（行政区画データ）は、平成22年度、18年度、12年度、7年度のデータを用いた。

以下では、図表 7 を概観していく。

まずは繊維工業である。繊維工業は、伝統的に大阪が強みを持ってきた産業であるが、産業構造の変遷によって、衰退してきた産業でもある。都心部では、大阪市中央区に特に集積が多く、中央区から北東方面に集積が広がっている。中央区には、繊維関連メーカーの立地とともに、繊維関連卸が多く集積する。もう一か所は、泉大津市や忠岡町を中心とする、泉州地域に繊維工業が多く集積している。泉大津市や忠岡は、特に毛布の産地として有名である。集積の変遷をみると、泉州は徐々に集積が小さくなっている。中央区は 8 年から 13 年にかけていったん従業者数が減少し、13 年から 18 年にかけてはやや維持しているように思われるが、24 年にかけては再び減少している。しかし、依然としてこれら 2 地域は、繊維工業の集積が強い。

次は、家具・装備品製造業である。この産業はあまり高密度の集積はみられないが、平成 8 年、13 年は、門真市と寝屋川市に濃い赤色がある。その他は、大阪市の東部から、八尾市などの東大阪地域の西部にかけて集積が広がっている。平成 24 年をみると、これら地域の集積は弱くなっているが、守口市に一か所、濃い赤色を確認できる。門真市、守口市、寝屋川市の北東に位置する枚方市は、枚方家具団地が存在する。枚方家具団地は、「昭和 37 年に中小家具関連業者有志が相寄り、枚方長尾地区に工場団地が形成された」のがはじまりで、「家具造りの町から家具を売る街へと変わった」（枚方家具団地共同組合 WEB サイト (<http://www.kagunity.com/about/>) より抜粋)。

パルプ・紙・紙加工品製造業は、大阪市東部から東大阪地域の西部にかけて緩やかに集積している。平成 13 年の東成区は特に濃い色がみられる。この産業は平成 8 年から 18 年にかけて、さほどの減少はみせていないが、24 年にかけては集積が弱まっている。

印刷・同関連業、映像等制作業は、北区・中央区を中心とする都心部に高密度の集積がみられ、同心円状に集積が広がっている。経年でみても大きな集積の変化はない。この産業は他の製造業と集積の特徴が異なる。印刷関連産業は、納品先が主に都心部に立地していることや、印刷物の運搬費がかさむことから都心部に多く立地する形態である。また、産業分類組み替えの段階で、情報通信業に位置づけられる映像等制作業が取り込まれたが、この産業も映像等の情報を主に都心部の企業に納品する形態である。広い意味での情報を主に都心に立地する企業に納品する産業であることから、この産業も都心部を中心に立地する。

化学工業は、繊維工業と並んで大阪を代表する製造業の一つである。化学工業には、医薬品製造業が含まれる。大阪は伝統的に医薬品製造に強く、現在も中央区道修町を中心として、規模の大小を問わず製薬企業の本社が集積している。地図をみてもやはり中央区道修町が位置する大阪市中心部北西部を中心として、北区、淀川区などに高密度の集積をみせている。淀川区には大手企業の工場も立地する。中央区の集積は 8 年から 24 年にかけて集積を弱めることなく推移している。また、全体的にも従業者数はさほど減少していないのが特徴である。

プラスチック製造業は、大阪市生野区、平野区、東大阪市にまたがる地域に特に集積が強く、ここを中心として北東方面に扇形に集積が広がっている。生野区、平野区、東大阪市には、中小規模のプラスチックメーカーが多く立地している。この産業も、従業者数は徐々に減少しているが、急激な減少ではない。

鉄鋼業は、集積はまばらであるが、大阪市西淀川区から此花区、大正区、住之江区、堺市、岸和田市などにかけて、沿岸部を、カーブを描くように高密度の集積がみられる。8年、13年時点でこのカーブが確認できるが、18年、24年時点では薄まっている。大正区、住之江区には、大規模工場が立地するほか、沿岸部には中小規模の事業所も多く立地する。

金属製品製造業は、高密度の集積が広範囲にみられる。特に、東成区、生野区、平野区から東大阪市の東部広域にかけての地域に円状に集積しており、また、豊中市から淀川区、西淀川区にかけて、カーブ状に集積がみられる。このほか、大阪市西区の西部にも高密度の集積がみられる。この産業は、中小規模の事業所が多い。この産業も8年から24年にかけて集積は弱まっており、24年には特に、東成区、生野区、平野区から東大阪市の東部広域にかけての円状の集積が薄れている。

一般・精密機械器具製造業も高密度の集積が広範囲にみられる。この集積は金属製品製造業と似ており、特に、大阪市東部から東大阪市の広域にかけての地域にみられる円状の集積と、豊中市から淀川区、西淀川区にかけて、カーブ状に高密度の集積がみられる。また、この産業も中小規模の事業所が多い。しかし、金属製品製造業同様、24年には、集積が弱まっている。

電気機械器具製造業は、門真市の西部から守口市にかけて、淀川区の西部、大阪市平野区の北東部から八尾市の西部にかけてなどに濃い色がみられる。大阪市阿倍野区の南東部にもポイントで濃い色が確認できる。門真市の西部から守口市にかけての地域は大手メーカーの本社などが立地している。8年から24年かけては、門真市の西部から守口市にかけてと大阪市平野区の北東部から八尾市の西部にかけて以外の地域では、従業者数が目立って減少しているのが分かる。

以上の3つの産業を、金属・機械・電気関連製造業とすると、繊維工業や、医薬品などの化学工業と並んで、その集積の強さから、大阪を代表する製造業といえるだろう。

情報・インターネット附随サービス業は、これまでの主要な製造業とは傾向が大きく異なり、大阪市中央区、西区、北区、福島区にかけての中心部と、淀川区、吹田市、豊中市にかけて線上に高密度の集積をみせている。情報関連産業は都心部に多く集積していることと、新幹線が停車する新大阪駅に近い淀川区西中島や、吹田市江坂などに多く、御堂筋線でのアクセスが良い千里中央にも一部集積がみられる。この産業は、人材や情報が重要なため、こうした集積の特徴をみせている。経年でみると、この産業は製造業とは異なり、目立って集積は弱まっていない。

倉庫業の集積はあまり強くない。しかし、東大阪市の北部や門真市から大東市にかけてなどや、摂津市などの内陸部、沿岸部の大阪市住之江区などに集積がみられる。この産業

は 8 年から 24 年にかけて、若干集積が弱まっている。

運輸に附帯するサービスとは、貨物運送取扱業やこん包業、港湾運送業などである。これら物流に関連する事業所の集積は、ビジネス街である大阪市北区、中央区、西区にかけて高密度の集積がみられ、港区の沿岸部や、関空島にも濃い赤色がみられる。航空・海運関連の物流施設が多く立地する地域である。この産業は 8 年から 13 年にかけて、特に集積が弱まっている。

各種商品卸売業は、いわゆる総合商社などが含まれる。この産業は大阪市北区、中央区、西区に高密度の集積がみられるが、他の地域にはほとんど集積がみられないのが特徴である。まさに大手の総合商社が立地する地域である。8 年から 24 年にかけて、集積は段階を踏んで弱まっている。

繊維・衣服等卸売業は、専門商社の中でも、特に大阪に多く集積する業態である。高密度の集積は、大阪市中心部東部の広範囲と、西区、北区にかけてみられる。また、淀川区、吹田市、箕面市など線状に集積がみられる。特に中央区には、大手・中堅の繊維商社が集積しており、一大集積地となっている。歴史的には、中央区の船場に繊維問屋が多く集積していた。また、箕面市の南端に位置する大阪船場繊維卸商団地は、「大阪市中心部の船場境界が過密化し、また、道路交通の混雑が激化していることを受け、大阪繊維卸商業組合の有志によって団地造りを計画したことに端を発し、昭和 36 年に大阪府が船場団地構想を発表した」ことが起こりである（箕面市（2004）大阪船場繊維卸商団地における都市再生調査（<http://www.city.minoh.lg.jp/shinkou/tosisaisei/sennba.html>）より抜粋）。また、新大阪には、新大阪センシティがあり、これらのことから、繊維卸の集積が強くみられる。この産業は経年でみても目立って集積は弱まっておらず、依然として大阪を特徴づける産業の一つといえる。

建築材料、鉱物・金属材料等卸売業も、繊維関連卸と似たような集積をみせている。まずは、大阪市中心部東部の広範囲と、西区、北区にかけてのビジネス地区に高密度の集積がみられ、淀川区、吹田市など線状に広がっている。繊維関連卸と異なるのは、中心部の集積から面状にも集積が広がっている点である。経年でみると、若干従業者数の減少はみられるが、依然として、都心部に高密度の集積がみられる。

機械器具卸売業は、これまでの専門商社同様の集積の傾向がみられる。大阪市中心部東部の広範囲と、西区、北区にかけてのビジネス地区と、淀川区、吹田市などに広がっている。集積は東大阪市など、周辺地域に面状にも広がっている。経年でみると、中心部の高密度の集積はさほどの弱まりをみせていないが、周辺部の集積は若干の弱まりをみせている。

その他の卸売業は、家具等や医薬品・化粧品等、紙等などが含まれ、これまでみてきた、大阪で強みのある製造業に関連した卸売業である。特に、医薬品等卸の集積から、大阪市中心部、北区、西区に高密度の集積がみられ、淀川区、吹田市にも線状に広がる。経年でみると若干集積は弱まっている。

織物・衣服・身の回り品小売業は、繊維工業、繊維・衣服等卸売業と並んで、繊維関連の産業であり、大阪を代表する産業の一つである。繊維卸の集積する大阪市中央区、北区などに高密度の集積がみられる。経年では、若干の減少がみられる。

不動産取引業は、都心部である大阪市北区、中央区に強く集積している他、淀川区、吹田市など線状に広がっている。その業態からも都心部への立地が特徴となる。経年では、24年にかけて若干の集積の弱まりがみられるが、さほど大きな変化は確認できない。

不動産賃貸業・管理業は、不動産取引業と同じく、大阪市北区、中央区に強く集積している他、淀川区、吹田市など線状に広がっているが、不動産取引業より広範囲に広がっている。不動産取引業は建物や土地の売買などを行うのに対して、不動産賃貸業・管理業は、賃貸業・管理業などを行うため、業態の違いによる集積の特色がみられる。

物品賃貸業は、大阪市北区、中央区に強く集積しているが他の地域はまばらである。対ビジネスサービス業であることから、都心部への集中傾向がみられる。経年では、若干の集積の弱まりがみられる。

学術・開発研究機関は、集積は確認できなく、まばらに立地している。研究機関の特性上、大型の施設にまとまって従業しているケースが多いためである。ところどころ濃い赤色がみられるのは、北大阪地域であり、国立大学や国際文化公園都市：彩都などが位置し、研究機関が多く立地する地域である。経年でみて、大きな変化は確認できない。

広告業は、対ビジネスサービス業であることから、極端に都心部に集中しており、大阪市北区、中央区、西区に高密度の集積がみられる。経年でみると、集積の強さにほとんど変化は見られない。

飲食店は、非常に広範囲に濃い赤色が確認でき、特に、大阪市都心部に高密度の集積がみられる。この産業は人口に比例するためだと思われる。経年でみると、18年、24年は若干周辺部での集積が弱まっている。

専門サービス業は、法律事務所や公認会計士事務所などのいわゆる士業や、デザイン業、経営コンサルタント業などである。対ビジネスサービス業であるので、この産業も都心部に集中しており、大阪市北区、中央区、西区に高密度の集積がみられる。また、淀川区、吹田市などに線状に広がっている。経年でみると、中心部の集積に大きな変化はみられないが、周辺部で若干集積が弱まっている。

職業紹介、その他の専門サービス業は、職業紹介業、労働者派遣業、興信所、翻訳業、通訳業、不動産鑑定業などである。対ビジネスサービス業であるので、この産業も都心部に集中しており、高密度の集積の範囲は若干広く、大阪市北区、中央区、西区、福島区、浪速区にみられ、淀川区、吹田市などに線状に広がっている。経年でみると、特に大きな変化は確認できない。

5. まとめ

以上、図表7で大阪における強みのある産業集積を概観してきた。産業によって、集積

の特徴にある一定の傾向がみられることが分かる。図表 8 に取りまとめた。「都心集積型」は、大阪市北区、中央区、西区、福島区など都心部に高密度の集積がみられる。対ビジネスサービス関連産業や総合商社、印刷・同関連、映像等制作業などが類型される。「都心部集積、御堂筋線沿線型」は、大阪市北区、中央区、西区、福島区および淀川区西中島、吹田市江坂、豊中市の千里中央などに高密度の集積がみられ、都心部から、地下鉄御堂筋線沿いに北に向かって線状に高密度の集積が特徴となる産業である。対ビジネスサービス関連産業や専門卸売業、不動産関連業などである。「製造業集積型」は、東大阪市を中心とする中小規模型の企業が多く立地する形態である。プラスチック製造業、金属製品製造業、一般・精密機械器具製造業が類型される。「大手拠点立地型」は、大手企業の本社立地や、研究機関など大型の施設の立地に伴う集積がみられる産業である。繊維工業、化学工業、電気機械器具製造業、学術・開発研究機関が類型される。その他独自集積型は、家具、パルプ・紙等などの特定の集積がみられる産業や、業態から沿岸部に多く立地する鉄鋼業、物流関連施設の立地に関連する産業などである。

図表 8 大阪の産業集積類型

集積の名称	集積の強い地域	産業
都心部集積型	大阪市北区、中央区、西区、福島区など都心部	印刷・同関連、映像等制作業、各種商品卸売業、織物・衣服・身の回り品小売業、物品賃貸業、広告業
都心部集積、御堂筋線沿線型	大阪市北区、中央区、西区、福島区および淀川区西中島、吹田市江坂、豊中市の千里中央など	情報・インターネット附随サービス業、繊維・衣服等卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業、不動産取引業、不動産賃貸業・管理業、専門サービス業、職業紹介、その他の専門サービス業
製造業集積型	大阪市生野区、平野区および東大阪市、八尾市、豊中市、大阪市淀川区、西淀川区など	プラスチック製造業、金属製品製造業、一般・精密機械器具製造業
大手拠点立地型		繊維工業、化学工業、電気機械器具製造業、学術・開発研究機関
その他独自集積型		家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、鉄鋼業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、飲食店

本資料では、大阪の強みのある産業集積を、平成 8 年、13 年、18 年、24 年と経年で概観してきた。産業によっては目立ってその集積が弱まっているものもあったが、集積を維持している産業もある。集積を弱めている産業は、印刷・同関連業、映像等制作業、医薬品製造業を含む化学工業などの都心部集積型を除く製造業、物流関連産業、各種商品卸売業などである。集積を維持しているのは、都心部を中心に集積する産業で、製造業では、印刷・同関連業、映像等制作業と化学工業、非製造業は、専門卸売業や、情報関連産業や専門サービス業などの対ビジネスサービス関連産業、不動産関連、飲食などである。